

平成26年度

尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

尾鷲市監査委員

尾監 第 77号
平成27年 8月17日

尾鷲市長 岩田 昭人 様

尾鷲市監査委員 千種 伯行

尾鷲市監査委員 南 靖久

平成26年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度尾鷲市水道事業会計及び尾鷲市病院事業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「- (ダッシュ)」・・・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
 - 「△」・・・・・・・・・・・・ 負数のもの。
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。

目 次
平成26年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見書

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
	(水道事業会計)	2
1	業務実績	3
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	12
4	経営分析	18
5	財政状況	25
	別表 (1) ~ (2)	29
6	財政分析	31
7	キャッシュ・フローの状況	33
	むすび	36
	別表 (3) ~ (7)	38
	(病院事業会計)	43
1	業務実績	44
2	予算の執行状況	46
3	経営成績	51
4	経営分析	59
5	財政状況	63
	別表 (1) ~ (2)	67
6	財政分析	69
7	キャッシュ・フローの状況	72
	むすび	75
	別表 (3) ~ (7)	77

平成26年度尾鷲市公営企業会計決算審査意見

I 審査の対象

平成26年度尾鷲市水道事業会計決算
平成26年度尾鷲市病院事業会計決算

II 審査の期間

平成27年5月29日から平成27年8月17日まで

III 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、決算書並びに付属書類が関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態と経営実績を適正に表示しているか否か、会計事務処理が適切であるかどうかについて審査を行うとともに、公営企業としての経済性を発揮しているかどうか、経営の基本原則にしたがって運営されているかを主眼とし、併せて、定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査した。

IV 審査の結果

決算書類は関係法令に準拠して作成されており、計算計数はいずれも正確であることを認めた。経営状況、財政状況については次の会計別に述べるとおりである。

尾 鷲 市 水 道 事 業

1 業務実績

平成26年度の業務実績を前年度と比較すると、別表(3)の業務実績比較表(38ページ)のとおりである。当年度の給水戸数は9,764戸、給水人口19,297人で、前年度に比べ68戸、365人減少している。

また、行政区域内給水普及率は99.8%と変化がみられない。

年間配水量4,158,961 m^3 は、前年度に比べ58,161 m^3 (1.3%)減少している。年間有収水量2,941,942 m^3 は、前年度に比べ115,302 m^3 (3.7%)減少となっている。これに対し、年間配水量に対する年間有収水量の割合は、70.7%となり、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

上水道においては、老朽管布設替工事として、古戸町地内配水管布設替工事、大曾根地内配水管布設替工事、馬越町地内送配水管布設替工事、矢浜地内送配水管布設替工事の計561.5m、及び矢浜地内減圧弁設置工事が実施されている。

簡易水道においては、三木浦地内79.0m、古江地内78.7m、曾根地内172.8mの計330.5mの配水管布設替工事、及び三木浦第二浄水場非常用発電機取替工事が実施されている。

最近5年間の概要比較表

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
給水戸数 戸	9,764	9,832	9,915	10,009	10,123
給水件数 件	10,847	10,954	11,090	11,168	11,364
現在給水人口 人	19,297	19,662	20,089	20,494	20,958
行政区域内人口 人	19,321	19,691	20,117	20,524	20,986
給水普及率 %	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8
1 m^3 当たりの給水収益 円	184.17	184.05	184.40	184.41	141.40
1 m^3 当たりの給水費用 円	177.92	163.74	163.41	154.21	147.12
職員数 人	10	10	10	10	10

需用者別 有収水量（給水量）及び収益状況

需用者別 有収水量(給水量)推移

(単位: m³、%)

区 分	平成26年度	前 年 度 比		平成25年度	前 年 度 比		平成24年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上 水 道	一般	2,321,852	△ 91,808	△ 3.8	2,413,660	△ 24,334	△ 0.9	2,437,994
	大口	216,205	6,219	2.9	209,986	△ 41,185	△ 16.3	251,171
	計	2,538,057	△ 85,589	△ 3.2	2,623,646	△ 65,519	△ 2.4	2,689,165
簡易水道	403,885	△ 29,713	△ 6.8	433,598	△ 20,298	△ 4.4	453,896	
合 計	2,941,942	△ 115,302	△ 3.7	3,057,244	△ 85,817	△ 2.7	3,143,061	

当年度の需用者別有収水量（給水量）状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ115,302 m³（3.7%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計は2,725,737 m³で、前年度に比べ合計で121,521 m³（4.2%）減少し、大口需用企業分は、6,219 m³（2.9%）増加している。

需用者別 給水収益推移

(単位: 円、%)

区 分	平成26年度	前 年 度 比		平成25年度	前 年 度 比		平成24年度	
		増減(△減)	増減率		増減(△減)	増減率		
上 水 道	一般	413,093,727	△ 17,211,035	△ 3.9	430,304,762	△ 4,195,976	△ 0.9	434,500,738
	大口	56,309,797	1,396,267	2.5	54,913,530	△ 9,242,161	△ 14.4	64,155,691
	計	469,403,524	△ 15,814,768	△ 3.2	485,218,292	△ 13,438,137	△ 2.6	498,656,429
簡易水道	72,433,782	△ 5,059,281	△ 6.5	77,493,063	△ 3,458,529	△ 4.2	80,951,592	
合 計	541,837,306	△ 20,874,049	△ 3.7	562,711,355	△ 16,896,666	△ 2.9	579,608,021	

当年度の需用者別給水収益状況は、上記のとおり、全体で前年度に比べ20,874,049円（3.7%）減少している。

その内容は、上水道一般分と簡易水道の合計は485,527,509円で、前年度に比べ合計で22,270,316円（4.3%）減少し、大口需用企業分は、1,396,267円（2.5%）増加している。

有収水量及び有収率の推移

有収率と無収率の関係は、下記のとおりである。当年度は、70.7%となり前年度に比べ1.7ポイント低下している。

区	分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
総配水量	m ³	4,158,961	4,217,122	4,392,467	4,577,059	4,755,722
有収水量	m ³	2,941,942	3,057,244	3,143,061	3,288,724	3,370,135
有収率	%	70.7	72.4	71.5	71.8	70.8
無収率	%	29.3	27.6	28.5	28.2	29.2

給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は152.4m³で、前年度に比べ、3.0m³減少している。

区	分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	152.4	155.4	156.4	160.4	160.8

なお、大口需用企業を除いた給水人口1人当りの年間有収水量は、当年度は141.2m³で、前年度に比べ、3.6m³減少している。

区	分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
大口需用企業を除いた給水人口1人当りの年間有収水量	m ³	141.2	144.8	143.9	146.9	150.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入の状況

予算額640,589,000円に対して、決算額は636,745,244円（うち仮受消費税42,078,270円）で、3,843,756円下回っており、収入率は99.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

なお、前年度決算額614,590,615円との比較では、22,154,629円（3.6%）の増加となっている。

収 益 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
営 業 収 益	590,487,000	(42,078,232) 586,632,217	△ 3,854,783	99.3
営 業 外 収 益	41,563,000	(38) 41,576,954	13,954	100.0
特 別 利 益	8,539,000	8,536,073	△ 2,927	99.9
収 益 的 収 入 計	640,589,000	(42,078,270) 636,745,244	△ 3,843,756	99.3
前 年 度 収 益 的 収 入 計	611,471,000	(28,169,759) 614,590,615	3,119,615	100.5

()うち仮受消費税

(2) 収益的支出の状況

予算額577,977,000円に対して、決算額は568,276,589円（うち仮払消費税11,387,695円）で、不用額9,700,411円となり、執行率は98.3%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

なお、前年度決算額508,837,598円との比較では、59,438,991円（11.6%）の増加となっている。

収 益 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	471,153,425	(11,366,924) 461,583,600	9,569,825	97.9
営 業 外 費 用	98,401,575	(0) 98,325,355	76,220	99.9
特 別 損 失	8,422,000	(20,771) 8,367,634	54,366	99.3
収 益 的 支 出 計	577,977,000	(11,387,695) 568,276,589	9,700,411	98.3
前 年 度 収 益 的 支 出 計	521,168,000	(7,187,064) 508,837,598	12,330,402	97.6

()うち仮払消費税

(3) 資本的収入の状況

予算額37,676,000円に対して、決算額は38,119,680円(うち仮受消費税298,400円)で、443,680円上回っており、収入率は101.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

また、前年度決算額654,789,813円との比較では、616,670,133円(94.1%)の減少となっている。

資 本 的 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減 (△ 減)	収 入 率
給 水 加 入 金	3,585,000	(298,400) 4,028,400	443,400	112.3
補 助 金	0	0	0	—
負 担 金	1,691,000	1,691,280	280	100.0
企 業 債	32,400,000	32,400,000	0	100.0
資 本 的 収 入 計	37,676,000	(298,400) 38,119,680	443,680	101.1
前 年 度 資 本 的 収 入 計	654,076,000	(215,000) 654,789,813	713,813	100.1

()うち仮受消費税

(4) 資本的支出の状況

予算額298,888,000円に対して、決算額は285,494,731円(うち仮払消費税6,216,418円)で、不用額13,393,269円となり、執行率は95.5%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

また、前年度決算額887,305,591円との比較では、601,810,860円(67.8%)の減少となっている。

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	98,633,000	(6,216,418) 85,240,284	0	13,392,716	86.4
企業債償還金	200,255,000	200,254,447	0	553	99.9
補助金返還金	0	0	0	0	—
資本的支出計	298,888,000	(6,216,418) 285,494,731	0	13,393,269	95.5
前 年 度 資本的支出計	893,377,000	(32,903,527) 887,305,591	0	6,071,409	99.3

()うち仮払消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額247,375,051円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,837,765円、過年度分損益勘定留保資金59,084,578円、当年度分損益勘定留保資金182,452,708円で補てんされている。

(6) 水道料金収納実績

当年度収入額は584,796,188円で、前年度の590,408,739円に比べ5,612,551円(0.9%)の減少である。また、収納率は97.6%で、前年度の97.4%に比べ0.2ポイント上昇している。

平成26年度水道料金収納実績表

(平成27年3月31日現在) (単位:円、%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
上 水 道	現 年 度	505,807,228	497,348,826	98.3	0	8,458,402
	過 年 度	11,845,638	9,135,514	77.1	881,697	1,828,427
	小 計	517,652,866	506,484,340	97.8	881,697	10,286,829
簡 易 水 道	現 年 度	78,048,045	77,226,805	98.9	0	821,240
	過 年 度	3,198,781	1,085,043	33.9	0	2,113,738
	小 計	81,246,826	78,311,848	96.3	0	2,934,978
合 計	現 年 度	583,855,273	574,575,631	98.4	0	9,279,642
	過 年 度	15,044,419	10,220,557	67.9	881,697	3,942,165
	小 計	598,899,692	584,796,188	97.6	881,697	13,221,807
前年度		605,958,964	590,408,739	97.4	505,806	15,044,419

(消費税を含む)

- ・ 上水道過年度収納率は77.1%で、前年度の73.0%に比べ4.1ポイント上昇している。
- ・ 簡易水道過年度収納率は33.9%で、前年度の36.7%に比べ2.8ポイント低下している。
- ・ 水道料金の収入未済額については、尾鷲市水道事業給水条例や給水停止規程を適切に適用するなどして、引き続き解消に向け努力されたい。

(7) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	平成26年度までの執行額	余 裕 額
会計システム賃借料	9,326,000	9,325,617	383
会計システム賃借料	7,027,000	0	7,027,000
矢ノ浜取水井用地賃借料	8,000,000	8,000,000	0
料金システム賃借料	5,682,000	5,347,440	334,560
水道窓口及び検針収納業務委託料	82,482,000	32,749,920	49,732,080
複写機賃借料	948,000	707,511	240,489
複写機賃借料	15,000	6,756	8,244
水道部庁舎警備業務委託料	445,000	0	445,000
水道部庁舎清掃業務委託料	725,000	0	725,000

(単位:円)

区 分	限度額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	32,400,000	32,400,000	0
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000
た な 卸 資 産 購 入	5,000,000	(133,363) 1,800,402	3,199,598

()うち消費税

また、予算において議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおりであり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	90,510,000	(29,081) 89,542,635	967,365
交 際 費	10,000	0	10,000

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賃金及びその他特別損失である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は594,709,074円、総費用は532,289,400円、差引き62,419,674円の純利益が発生している。

総収益・総費用対照表 (単位:円)

総	収	益	総	費	用	差引収支額(△減)		
営業	収益	544,553,985	営業	費用	450,216,676	94,337,309		
営業	外	収益	41,619,016	営業	外	費用	73,725,861	△ 32,106,845
特別	利益	8,536,073	特別	損失	8,346,863	189,210		
合	計	594,709,074	合	計	532,289,400	62,419,674		

ア 当年度収益の科目別収益状況は次表のとおりである。

収益比較表 (単位:円、%)

区	分	平成26年度		平成25年度		比較増減(△減)						
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率					
営業	収益	544,553,985	91.6	565,215,063	97.8	△ 20,661,078	△ 3.6					
	給水	収益	541,837,306	91.1	562,711,355	97.4	△ 20,874,049	△ 3.7				
	受託	工事	収益	0	—	0	—	—				
	他会	計	負担	金	1,715,264	0.3	1,584,012	0.3	131,252	8.2		
	その	他	営業	収益	1,001,415	0.2	919,696	0.1	81,719	8.8		
営業	外	収益	41,619,016	7.0	12,445,362	2.2	29,173,654	234.4				
	受取	利息	及び	配	当	金	485,958	0.1	398,629	0.1	87,329	21.9
	他会	計	補助	金	4,410,544	0.8	4,771,622	0.8	△ 361,078	△ 7.5		
	長期	前	受	金	戻	入	17,413,994	2.9	0	—	17,413,994	皆増
	資本	費	繰	入	収益	12,735,682	2.1	0	—	12,735,682	皆増	
	雑	収	益	6,572,838	1.1	7,275,111	1.3	△ 702,273	△ 9.6			
特別	利益	8,536,073	1.4	0	—	8,536,073	皆増					
	その	他	特別	利益	8,536,073	1.4	0	—	8,536,073	皆増		
合	計	594,709,074	100.0	577,660,425	100.0	17,048,649	2.9					

総収益594,709,074円は前年度に比べ、17,048,649円(2.9%)の増加となっている。これは、給水収益が20,874,049円(3.7%)減少したが、制度改正に伴い、長期前受金戻入が17,413,994円(皆増)、資本費繰入収益が12,735,682円(皆増)及びその他特別利益が8,536,073円(皆増)増加したこと等によるものである。

なお、長期前受金戻入は、制度改正により、前年度まで、資本剰余金として計上されていた、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等については、長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化するという会計処理に変更になったことから、新たに設けられた勘定科目である。また、資本費繰入収益についても、制度改正により、前年度まで、資本剰余金として計上されていた、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債の元金の償還に要する資金に充てるための一般会計からの繰入金については、各事業年度における当該償却資産の減価償却額と当該繰入金との差額が重要でない場合には、長期前受金ではなく収益的収入として整理ができるという会計処理に変更になったことから、新たに設けられた勘定科目である。

平成14年度以降について、総収益に占める割合が大きい給水収益の収入状況及び有収水量は、次表指数のとおりである。

給水収益・有収水量の推移

区分	給水収益(千円)	総収益に占める割合(%)	平成14年度を100とした指数	有収水量(m ³)	平成14年度を100とした指数
平成14年度	517,876	96.3	100.0	4,732,291	100.0
平成15年度	498,342	96.3	96.2	4,559,988	96.3
平成16年度	434,040	95.6	83.8	4,053,284	85.6
平成17年度	459,139	95.7	88.6	3,807,797	80.4
平成18年度	517,714	95.2	99.9	3,660,169	77.3
平成19年度	528,683	96.1	102.0	3,721,088	78.6
平成20年度	490,834	96.7	94.7	3,468,267	73.2
平成21年度	475,324	96.8	91.7	3,369,566	71.2
平成22年度	476,568	96.8	92.0	3,370,135	71.2
平成23年度	606,487	97.0	117.1	3,288,724	69.4
平成24年度	579,608	97.5	111.9	3,143,061	66.4
平成25年度	562,711	97.4	108.6	3,057,244	64.6
平成26年度	541,837	91.1	104.6	2,941,942	62.1

(注) 平成17年度及び平成23年度に料金改定

給水収益は、平成23年度の料金改定に伴い一時的に増加したが、24年度以降減少傾向にある。14年度を100とすれば、当年度は104.6であり、前年度に比べ4.0ポイント低下している。

有収水量は、減少傾向にあり、14年度を100とすれば、当年度は62.1であり、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

イ 当年度費用の科目別費用状況表を前年度と比較すると次表のとおりである。

費用比較表 (単位:円、%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比較増減(△減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	450,216,676	84.7	429,807,005	85.7	20,409,671	4.7
原水及び浄水費	87,207,445	16.4	80,615,335	16.0	6,592,110	8.1
配水及び給水費	57,267,983	10.8	55,735,672	11.1	1,532,311	2.7
受託工事費	0	—	0	—	0	—
業 務 費	40,454,988	7.6	45,504,999	9.1	△ 5,050,011	△ 11.0
総 係 費	48,189,245	9.1	42,107,074	8.4	6,082,171	14.4
減価償却費	214,639,121	40.3	201,088,953	40.1	13,550,168	6.7
資産減耗費	1,970,625	0.4	4,365,982	0.9	△ 2,395,357	△ 54.8
その他営業費用	487,269	0.1	388,990	0.1	98,279	25.2
営 業 外 費 用	73,725,861	13.8	71,179,046	14.1	2,546,815	3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	72,399,080	13.6	69,461,251	13.8	2,937,829	4.2
繰延資産償却	1,093,600	0.2	1,093,600	0.2	0	—
雑 支 出	233,181	0.0	624,195	0.1	△ 391,014	△ 62.6
特 別 損 失	8,346,863	1.5	838,206	0.2	7,508,657	895.8
過年度損益修正損	2,922,728	0.5	838,206	0.2	2,084,522	248.6
その他特別損失	5,424,135	1.0	0	—	5,424,135	皆増
合 計	532,289,400	100.0	501,824,257	100.0	30,465,143	6.0

(注)繰延勘定償却は、制度改正により、繰延資産償却に変更。

総費用は532,289,400円となり、上記の費用比較表に示すとおりである。前年度に比べ30,465,143円(6.0%)の増加となっている。

内訳は、営業費用では、主に原水及び浄水費が6,592,110円(8.1%)、総係費が6,082,171円(14.4%)、減価償却費が13,550,168円(6.7%)増加し、業務費が5,050,011円(11.0%)減少したこと等により、営業費用全体では、20,409,671円(4.7%)の増加となっている。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が2,937,829円(4.2%)増加し、雑支出が391,014円(62.6%)減少したことにより、

営業外費用全体では、2,546,815円(3.5%)の増加となっている。

また、特別損失では、過年度損益修正損が2,084,522円(248.6%)、その他特別損失が5,424,135円(皆増)増加したことにより、特別損失全体では、7,508,657円(895.8%)の増加となっている。なお、過年度損益修正損が大幅に増加した主な要因は、紀勢国道東紀州事務所(熊野尾鷲道路出張所)に貸し付けしている土地(矢浜四丁目902-1)に係る平成24年度及び25年度の貸付料返還金1,625,322円を計上したことである。また、その他特別損失が大幅に増加した主な要因は、制度改正により、平成26年6月賞与のうち、前事業年度の負担に属する支給対象期間相当分(25年12月から26年3月)及びそれに係る法定福利費を計上したことであり、移行初年度のみの処理となる。

当年度の総費用を経費別に前年度と比較すると次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		比較増減(△減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	450,216,676	84.7	429,807,005	85.7	20,409,671	4.7
職員給与費	78,276,419	14.7	72,002,339	14.3	6,274,080	8.7
賞与引当金繰入額	4,943,000	0.9	0	—	4,943,000	皆増
法定福利費引当金繰入額	870,000	0.2	0	—	870,000	皆増
旅 費	11,852	0.0	27,869	0.0	△ 16,017	△ 57.4
燃 料 費	890,570	0.2	890,158	0.2	412	0.0
委 託 料	46,738,619	8.8	50,513,034	10.1	△ 3,774,415	△ 7.4
修 繕 費	25,192,637	4.7	30,981,842	6.2	△ 5,789,205	△ 18.6
交 際 費	0	—	0	—	0	—
動 力 費	45,703,210	8.6	39,449,249	7.9	6,253,961	15.8
路面復旧費	2,547,000	0.5	2,254,000	0.4	293,000	12.9
薬 品 費	1,948,000	0.4	2,484,600	0.5	△ 536,600	△ 21.5
材 料 費	6,333,500	1.2	4,744,604	0.9	1,588,896	33.4
減価償却費	214,639,121	40.3	201,088,953	40.1	13,550,168	6.7
貸倒引当金繰入額	969,435	0.2	0	—	969,435	皆増
そ の 他	21,153,313	4.0	25,370,357	5.1	△ 4,217,044	△ 16.6
営 業 外 費 用	73,725,861	13.8	71,179,046	14.1	2,546,815	3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	72,399,080	13.6	69,461,251	13.8	2,937,829	4.2
繰延資産償却	1,093,600	0.2	1,093,600	0.2	0	—
雑 支 出	233,181	0.0	624,195	0.1	△ 391,014	△ 62.6
特 別 損 失	8,346,863	1.5	838,206	0.2	7,508,657	895.8
過年度損益修正損	2,922,728	0.5	838,206	0.2	2,084,522	248.6
その他特別損失	5,424,135	1.0	0	—	5,424,135	皆増
合 計	532,289,400	100.0	501,824,257	100.0	30,465,143	6.0

(注)・職員給与費は給料、手当、法定福利費及び退職給付費であり、報酬、賃金、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及びその他特別損失を除く。

・繰延勘定償却は、制度改正により、繰延資産償却に変更。

4 経営分析

平成26年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 施設の利用効率

最近4年間における水道施設が、いかに効率的に稼働しているかを表したものである。

施設の利用効率表 (単位:%)

区分	算式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
負荷率	1日平均配水量 — 1日最大配水量	75.8	75.4	77.0	75.3
	1日最大配水量 — 1日配水能力	85.4	87.1	67.6	71.9
施設利用率	1日平均配水量 — 1日配水能力	64.8	65.7	52.1	54.1

ア 負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であって、高い比率ほど体質が良好ということになるが、当年度は75.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

イ 最大稼働率

1日最大配水量に対して、1日配水能力が常に上回っている必要があるということからの稼働状況をみるものである。当年度は85.4%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

ウ 施設利用率

現在の施設利用が効率よく運営されているかをみる指標であり、当年度は64.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

(2) 給水収益と給水費用

有収水量 1 m³当りの給水収益と給水費用は次表のとおりとなる。

給水収益と給水費用単価表

	区	分	算	式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
有 収 水 量 1 m ³ 当 り	給水収益(A)		給 水 収 益		184円17銭	184円 5銭	184円40銭	184円41銭
	(供給単価)		年間有収水量					
	給水費用(B)		経常費用－受託工事費他		177円92銭	163円74銭	163円41銭	154円21銭
	(給水原価)		年間有収水量					
	損		益	(A - B)	6円25銭	20円31銭	20円99銭	30円20銭

当年度 1 m³当りの給水収益（供給単価）は 1 8 4 円 1 7 銭で、前年度に比べ 1 2 銭増加している。

また、当年度 1 m³当りの給水費用（給水原価）は 1 7 7 円 9 2 銭で、前年度に比べ 1 4 円 1 8 銭増加している。

よって、当年度の供給単価から給水原価を差引いた利益額は 6 円 2 5 銭で、前年度の利益額 2 0 円 3 1 銭に比べ、 1 4 円 6 銭減少している。

(3) 労働生産性と人件費

水道事業職員1人当りの給水量、営業収益及び給水人口は、次表のとおりである。当年度の営業収益は54,455千円で、前年度に比べ2,066千円(3.6%)減少し、給水人口は、当年度は1,929人で、前年度に比べ37人(1.8%)減少している。

	区 分	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
職員 1人 当り	給水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	294,194	305,724	314,306	328,872
	営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	54,455	56,521	58,186	60,956
	給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,929	1,966	2,008	2,049

水道事業の労働生産性と平均給与、労働分配率との関係を見ると、次表のとおりである。当年度の労働分配率は15.4%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

区 分	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,408	7,200	7,346	7,404
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員給与費}}$	6.4	7.8	7.9	8.2
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$	15.4	12.7	12.6	12.1

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

事業費用及び給水収益に占める職員給与費割合、有収水量1 m³当りの職員給与費の状況は次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
水道事業総費用 A (千円)	532,289	501,824	514,568	509,246
職員給与費 B (千円)	84,089	72,002	73,465	74,041
費用に占める職員給与費の割合B/A(%)	15.7	14.3	14.2	14.5
給水収益に占める職員給与費の割合(%)	15.5	12.7	12.6	12.2
有収水量1 m ³ 当りの職員給与費(円)	28円58銭	23円55銭	23円37銭	22円51銭

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

(4) 経営比率

当年度の経営の経済性を評価する比率の主なものを示すと次表のとおりとなる。

経営諸比率表

項目	算式	平成26年度	平成25年度	比較増減	平成24年度	平成23年度
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	120.9	131.5	△ 10.6	132.2	141.3
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	111.7	115.1	△ 3.4	115.5	122.8
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総資本(期首+期末)} \div 2}$	0.8	1.0	△ 0.2	1.2	1.7
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.1	6.6	0.5	7.5	7.7

ア 営業収支比率

営業収支比率は、基本的な営業活動がバランスよく行われたかをみる比率で100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は120.9%で、前年度に比べ10.6ポイント低下している。

イ 総収支比率

総収支比率は、営業収支だけでなく事業全体の収支バランスをみる比率であり、100%を超える部分が利益となることを示すものである。

当年度は111.7%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

ウ 総資本利益率

総資本利益率は、総資本に対して、純利益の比率をみて、総資本がどれだけ効果的に運用されているかを示すものである。

当年度は0.8%で純利益が発生した。

エ 固定資産使用効率

固定資産使用効率は、有形固定資産1万円当りの配水量をみてその効果を測定するものであり、その量が多いほど使用効率がよいとされている。

当年度は7.1m³で、前年度に比べ0.5m³増加している。

(5) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、売上と費用が等しくなる売上高をいう。

損 益 分 岐 点 表

区 分	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
損益分岐点(円)	$\frac{\text{固 定 費}}{1 - \frac{\text{変 動 費}}{\text{水道事業収益}}}$	521,087,034	494,470,301	506,952,963
損益分岐点比率 (%)	$\frac{\text{損 益 分 岐 点}}{\text{水 道 事 業 収 益}}$	87.6	85.5	85.2
安 全 余 裕 率 (%)	$\frac{\text{水道事業収益} - \text{損益分岐点}}{\text{水 道 事 業 収 益}}$	12.3	14.4	14.7
	水道事業収益(円)	594,709,074	577,660,425	594,590,388

※制度改正に伴い、水道事業収益には、長期前受金戻入及び資本費繰入収益等が新たに含まれている。

※制度改正に伴い、平成26年度のみに発生するその他特別損失は、固定費及び変動費に含めない。

ア 当年度の損益分岐点521,087,034円に対して、水道事業収益は594,709,074円であり、73,622,040円上回っている。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し、分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。

当年度は87.6%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

ウ 安全余裕率は、現在の収益のうち、分岐点を越えている部分がどれだけあるかを示すもので、高率であれば経営が良好であるとされている。

当年度は12.3%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

企業債利息等の支払い状況

総費用に対する支払利息の割合は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	企業債利息	一時借入金利息	リース支払利息	計	総費用に占める割合
平成26年度	72,380,834	0	18,246	72,399,080	13.6
平成25年度	69,461,251	0	0	69,461,251	13.8
平成24年度	72,453,671	0	0	72,453,671	14.1

資金繰りの参考のため、次表に企業債の期末現在の平均利率を算出した。

上水道

内訳	件数	利率	平成26年度	平成25年度	差引
政府債	18	1.2%~6.3%	2.01	2.03	△ 0.02
公募債	24	1.1%~4.75%	1.75	1.77	△ 0.02

簡易水道

内訳	件数	利率	平成26年度	平成25年度	差引
政府債	13	0.3%~5.0%	2.64	2.85	△ 0.21
公募債	12	1.1%~2.1%	1.73	1.75	△ 0.02

合計	67	0.3%~6.3%	1.89	1.93	△ 0.04
----	----	-----------	------	------	--------

給水収益に対する企業債償還の推移

企業債元利償還金の給水収益に対する比率を示すと次表のとおりである。

(単位:%)

算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
企業債元利償還金 給 水 収 益	50.3	47.2	37.6	37.3

給水収益に対する各費用の推移

給水収益に対する各費用の関係についてみると次表のとおりである。

(単位:%)

算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
職 員 給 与 費 給 水 収 益	15.5	12.7	12.6	12.2
減 価 償 却 費 給 水 収 益	39.6	35.7	36.1	34.6

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

給水収益に対する職員給与費の割合は15.5%で、前年度に比べて2.8ポイント上昇している。

5 財政状況

平成26年度末、25年度末の財政状況を示すと別表(6)の比較貸借対照表(41ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位:円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減(△減)	増減率
固定資産	5,843,952,356	6,307,752,518	△ 463,800,162	△ 7.3
流動資産	809,196,768	1,550,440,726	△ 741,243,958	△ 47.8
繰延資産	1,093,600	2,187,200	△ 1,093,600	△ 50.0
資産合計	6,654,242,724	7,860,380,444	△ 1,206,137,720	△ 15.3
固定負債	3,545,454,008	110,777,020	3,434,676,988	3,100.5
流動負債	291,681,158	842,086,024	△ 550,404,866	△ 65.3
繰延収益	418,008,648	0	418,008,648	皆増
負債合計	4,255,143,814	952,863,044	3,302,280,770	346.5
資本金	1,184,721,324	4,997,827,679	△ 3,813,106,355	△ 76.2
剰余金	1,214,377,586	1,909,689,721	△ 695,312,135	△ 36.4
資本合計	2,399,098,910	6,907,517,400	△ 4,508,418,490	△ 65.2
負債・資本合計	6,654,242,724	7,860,380,444	△ 1,206,137,720	△ 15.3

※繰延勘定は、制度改正により、繰延資産に変更。

資 産

資産総額は6,654,242,724円で、前年度に比べ1,206,137,720円(15.3%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は5,843,952,356円で、前年度に比べ463,800,162円(7.3%)の減少となっている。

このうち、有形固定資産が5,843,146,836円で、前年度に比べ463,800,162円(7.3%)の減少となっている。これは、当年度において取得等により増加した有形固定資産83,867,815円から、当年度減価償却費214,639,121円、資産減耗費1,970,625円及び制度改正による減価償却累計額増加額331,058,231円の差引によるものである。

2 流動資産

流動資産は809,196,768円で、前年度に比べ741,243,958円(47.8%)の減少となっている。これは主に、現金預金が718,375,058円(47.4%)、未収金が22,900,902円(65.1%)各々減少したことによるものである。

3 繰延資産

繰延資産は1,093,600円で、前年度に比べ1,093,600円(50.0%)の減少となっている。これは、当年度において、1,093,600円を償却したことによるものである。なお、制度改正により、科目名が繰延勘定から繰延資産に変更となった。

負債

負債総額は4,255,143,814円で、前年度に比べ3,302,280,770円(346.5%)の増加となっている。

1 固定負債

固定負債は3,545,454,008円で、前年度に比べ3,434,676,988円(3,100.5%)の増加となっている。これは、制度改正により、前年度までは、借入資本金に計上されていた企業債が、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されるようになったことが主な要因である。

2 流動負債

流動負債は291,681,158円で、前年度に比べ550,404,866円(65.3%)の減少となっている。これは、企業債が206,501,374円(皆増)、リース債務が331,924円(皆増)、引当金が5,813,000円(皆増)増加したが、未払金が579,462,864円(88.1%)、その他流動負債が183,588,300円(99.4%)各々減少したことによるものである。

なお、増加項目については、いずれも制度改正によるもので、その中でも、企業債については、前年度までは、借入資本金に計上されていたが、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、また、引当金については、賞与引当金及び法定福利費引当金の計上が義務付けられたため、大幅な増加となっている。一方、減少項目については、前年度は、新桂山配水池の築造工事請負費等の未払金及び同工事請負契約保証金の預り金が発生したが、今年度はそのよう

な大きな未払金及び預り金が発生しなかったため、大幅な減少となっている。

3 繰延収益

繰延収益は418,008,648円で、前年度に比べて418,008,648円（皆増）の増加となっている。繰延収益は、制度改正により、新たに設けられた勘定科目であり、前年度までは、資本剰余金に計上されていた、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の大部分が、移行時点で、長期前受金（繰延収益）に振替されたことが大幅な増加の主な要因である。

資 本

資本合計は2,399,098,910円で、前年度に比べ4,508,418,490円（65.2%）の減少となっている。

1 資本金

資本金は、1,184,721,324円で、前年度に比べ3,813,106,355円（76.2%）の減少となっている。なお、前年度までは、自己資本金と借入資本金が資本金として整理されていたが、制度改正により、借入資本金が負債に計上されるようになったため、前年度まで自己資本金として計上されていたもののみが当年度の資本金となっている。

2 剰余金

剰余金は1,214,377,586円で、前年度に比べ695,312,135円（36.4%）の減少となっている。

(1) 資本剰余金は46,820,388円で、前年度に比べ1,331,556,242円（96.6%）の減少となっている。これは、制度改正により、前年度までは、資本剰余金に計上されていた、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の大部分が、移行時点で、長期前受金（負債）または未処分利益剰余金に振替されたからである。

(2) 利益剰余金は1,167,557,198円で、前年度に比べ636,244,107円（119.7%）増加している。これは、減債積立金が75,836,168円（23.3%）、当年度未処分利益剰余金が560,407,939円（432.2%）増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金の大幅な増加は、制度改正によるものであり、

具体的には次のとおりである。

前年度までは、資本剰余金に計上されていた、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の大部分が、移行時点で、長期前受金（負債）に振替された。なお、長期前受金（負債）に振替されたもののうち、旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産に係る部分については、振替と同時に、前年度までの期間の経過に対応して減価すべき額が長期前受金収益化累計額（負債のマイナス）として計上されることになり、その結果、228,120,111円の未処分利益剰余金が発生することになった。また、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債の元金の償還に要する資金に充てるための一般会計からの繰入金については、長期前受金（負債）を介さずに、直接、未処分利益剰余金に振り替えられたものもあり、その結果、345,704,322円の未処分利益剰余金が発生し、最終的には、合計で573,824,433円が新たに未処分利益剰余金（その他未処分利益剰余金変動額）として計上されたことが大幅な増加の主な要因である。

なお、制度改正による資本の動きについては、別表（1）の制度改正等に伴う資本の状況（29ページ）及び別表（2）の制度改正等に伴う未処分利益剰余金の状況（30ページ）を参照されたい。

別表(1)

制度改正等に伴う資本の状況

(単位:円)

	科目	25年度末	前年度処分額	制度改正による 増・減額	備考	26年4月1日現在	26年度末
1	資本金	4,997,827,679		△ 3,813,106,355		1,184,721,324	1,184,721,324
	(1) 自己資本金(現行の資本金)	1,184,721,324				1,184,721,324	1,184,721,324
	(2) 借入資本金	3,813,106,355		△ 3,612,851,908	固定負債へ	0	0
				△ 200,254,447	流動負債へ		
2	剰余金	1,909,689,721		△ 757,731,809		1,151,957,912	1,214,377,586
	(1) 資本剰余金	1,378,376,630		△ 1,331,556,242		46,820,388	46,820,388
	①工事負担金	390,999,372		△ 384,403,598	長期前受金・工事負担金へ	6,595,774	6,595,774
	②国県補助金	444,072,417		△ 426,110,417	長期前受金・国県補助金へ	17,962,000	17,962,000
	③他会計補助金	382,691,694		△ 345,704,322	未処分利益剰余金・ その他未処分利益剰余金変動額へ	0	0
				△ 36,987,372	長期前受金・他会計補助金へ		
	④受贈財産評価額	101,262,500		△ 79,178,188	長期前受金・受贈財産評価額へ	22,084,312	22,084,312
	⑤その他資本剰余金	59,350,647		△ 59,172,345	長期前受金・その他長期前受金へ	178,302	178,302
	(2) 利益剰余金	531,313,091		573,824,433		1,105,137,524	1,167,557,198
	①減債積立金	325,232,949	75,836,168	0		401,069,117	401,069,117
	②建設改良積立金	76,435,956		0		76,435,956	76,435,956
	③未処分利益剰余金	129,644,186	△ 75,836,168	573,824,433	長期前受金の収益化累計額等より ※(1)③を含む	627,632,451	690,052,125
3	資本合計	6,907,517,400	0	△ 4,570,838,164		2,336,679,236	2,399,098,910

別表(2)

制度改正等に伴う未処分利益剰余金の状況

(単位:円)

	金額
① 繰越利益剰余金	53,808,018
② 当年度 純利益	62,419,674
③ 小計 (①+②)	116,227,692
④ 長期前受金 収益化累計額 からの振替 (※制度改正に伴うもので、平成25年度までの分)	228,120,111
⑤ 資本剰余金 他会計補助金 からの振替 (※制度改正に伴うもので、平成25年度までの分。長期前受金を介さない。)	345,704,322
⑥ その他 未処分利益剰余金 変動額(④+⑤)	573,824,433
⑦ 未処分利益剰余金(③+⑥)	690,052,125

6 財政分析

財政分析内容については、別表（５）財政分析表（４０ページ）に示すとおりである。

（１） 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本（自己資本金と剰余金）の占める割合で、当年度は３６．０％で、前年度に比べ３．３ポイント低下している。

この数値が高いほど経営の安全度が良いとされている。

（２） 借入資本金構成比率

総資本に対する、借入資本金の占める割合で、当年度は０％である。これは、制度改正により、前年度まで、借入資本金に計上されていた企業債が、負債に計上されるようになったためである。

（３） 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、資本合計と固定負債、繰延収益の範囲内によって行わなければならない。したがって、１００％以内が望ましく、当年度は９１．８％で、前年度に比べ２．０ポイント上昇している。

（４） 流動比率

当年度の流動負債に対する流動資産の割合は２７７．４％と、前年度に比べ９３．３ポイント上昇している。この流動比率は企業としての支払能力を表すもので、この比率が高いほど支払能力があり、一般的に経営上２００％以上であることが必要とされている。

また、この大幅な上昇は、前年度末までに完成した新桂山配水池の築造工事関連資金の流動負債への計上分が支払われるなど、流動負債及び流動資産が大幅に減少したためである。

（５） 企業債償還額対減価償却比率

この比率は、企業債償還額（元金）とその主な償還財源である減価償却額の比率を示すもので、その比率が低いほど企業債の償還能力は高いとされている。

当年度は減価償却費が２１４，６３９，１２１円、企業債償還金が２００，２５４，４４７円のため、比率は９３．２％で、当年度も１００％を下回っている。

- (6) 給与収益に対する企業債償還元金比率
料金収入に対する企業債償還元金比率は36.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。
- (7) 給与収益に対する企業債償還利息比率
料金収入に対する企業債償還利息比率は13.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。
- (8) 給与収益に対する企業債元利償還元金比率
料金収入に対する企業債元利償還元金比率は50.3%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。
- (9) 職員給与費比率
給与収益に対する職員給与費比率は15.5%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フローの状況

平成26年度 尾鷲市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(決算書より)

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		62,419,674
減価償却費		214,639,121
繰延資産償却		1,093,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)		969,435
賞与引当金の増減額(△は減少)		4,943,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		870,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	4,073,546
長期前受金戻入額	△	17,413,994
資本費繰入収益	△	12,735,682
受取利息及び受取配当金	△	485,958
支払利息		72,399,080
固定資産除却費		1,970,625
未収金の増減額(△は増加)		21,931,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	31,680
その他流動資産の増減額(△は減少)		79,253
未払金の増減額(△は減少)		17,846,131
その他流動負債の増減額(△は減少)	△	183,588,300
その他	△	1,263,816
小計		179,568,410
利息及び配当金の受取額		485,958
利息の支払額	△	72,399,080
業務活動によるキャッシュ・フロー		107,655,288
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	675,014,247
国庫補助金返還による支出		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		14,426,962
工事負担金の受入による収入		3,730,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	656,857,285
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		32,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	200,254,447
リース債務の返済による支出	△	1,318,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	169,173,061
4. 資金増加額(又は減少額)	△	718,375,058
5. 資金期首残高		1,513,667,407
6. 資金期末残高		795,292,349

今回の制度改正により、作成が義務付けられたキャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけ資金を創出して、どのくらい投資に資金を回し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で増加した107,655,288円が、有形固定資産の取得等の投資活動で656,857,285円、企業債償還等の財務活動で169,173,061円減少した結果、718,375,058円の資金減となった。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動がうまくいっていると言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになっている。水需要が減少傾向にあり、収入の根幹となる給水収益（水道料金収入）が減少しているが、未収金が減少、制度改正により賞与引当金等が増加し、その他流動負債が大幅に減少、制度改正により長期前受金戻入が増加したこと等から、107,655,288円となった。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度末までに完成した新桂山配水池の築造工事請負費の支払い等により、マイナス656,857,285円となった。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の

返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借り入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることとなるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス169,173,061円となった。

以上より、本業の業績はおおむね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

む す び

以上が、平成26年度尾鷲市水道事業会計の決算審査の概要である。

今年度の水道事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、当年度末の給水戸数は9,764戸で前年度末より68戸減少している。水道普及率は99.8%で変化がない。総配水量は4,158,961 m^3 で、前年度より58,161 m^3 (1.3%)減少している。総有収水量は2,941,942 m^3 で、前年度より115,302 m^3 (3.7%)減少しており、有収率は70.7%で、前年度より1.7ポイント低下している。

経営成績については、収益的収支において、収益は5億9,470万円で、費用は5億3,228万円となり、当年度も引き続き6,241万円の純利益を計上することができた。

経営分析において、有収水量1 m^3 当りの供給単価は184円17銭で、給水原価は177円92銭となり、当年度の利益額はプラス6円25銭で、前年度に比べ、14円6銭の大幅減少となった。これは、有収水量の減少と経常費用の増加により給水原価が上昇したことによる。

経営比率については、営業収支比率、総収支比率、総資本利益率はいずれも前年度より低下し、固定資産使用効率は0.5ポイント上昇した。総収支比率は、111.7%で、全国平均(平成25年度給水人口1.5万人以上3万人未満、以下同じ)の値105.8%と比較すると5.9ポイント上回っている。

職員1人当りの営業収益は5,445万円で、前年度より206万円減少している。なお、全国平均の値6,050万円と比較すると、605万円下回っている。

流動比率は277.4%で、前年度より93.3ポイント上昇している。これは、前年度末までに完成した新桂山配水池の築造工事請負費の支払い等により、流動資産が7億4,124万円、流動負債が5億5,040万円減少したことによる。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

- 1 有収率は、前年度より低下し、全国平均の83.09%と比べ12.39ポイント下回っている。

その主な要因としては、配水管の老朽化の進行による漏水等が考えられるが、水道による漏水は、道路の陥没などによる2次災害の危険性を含んでいることから、継続的に管路診断を実施し、その結果を踏まえた効率的な修繕対応により有収率の改善に努められたい。

また、会計制度の改正により、みなし償却制度が廃止されたことで償却資産の適正な管理が行き届き、計画的な設備の更新等が進むと思われることから、今後予想される大規模地震や津波等の災害への対応と併せ、計画的な施設整備を推進されたい。

- 2 今年度の決算においても、前年度に引き続き黒字を計上したものの、過疎高齢化による区域内人口の減少、地域経済の低迷、市民の節水意識の浸透などにより、有収水量（水道使用量）は、減少傾向をたどっており、厳しい経営状況が続くものと推測されるため、より一層の水需用拡大に努められたい。

また、会計制度の改正により、借入資本金（企業債）が負債に計上されるなど、資本が大幅に減少し、負債及び収益が増加することになった。その結果、多額の未処分利益剰余金6億9,005万円を計上することができたので、剰余金の処分に当たっては、積立金の増額に充てるなど、資金の確保や効率的な経営に努め、経営の安定化を目指されたい。

- 3 平成27年1月6日に受理した「新田町地内排水管工事移設修繕」にかかる住民監査請求の監査結果については、請求を棄却するに至ったが、この監査において、法令等の規定に反する極めてずさんな事務処理の実態が明らかになった。このことは、市民の市政への信頼を著しく損ねることとなり、その影響は大きいものと憂慮する。

今後においては、法令を遵守するという公務員としての基本姿勢や組織の一員としての自覚を改めて強く認識し、修繕等の業務執行については、競争性や透明性を確保し、業務体制の見直しを図るなど、市民の信頼を取り戻すべき職務の遂行に努められたい。

別表(3)

業務実績比較表

区		分	単 位	平成26年度	平成25年度	比較増減(△減)	増減率(%)
普 及 状 況	行政区域内人口		人	19,321	19,691	△ 370	△ 1.8
	計画給水人口		人	26,900	26,900	0	—
	現在給水人口		人	19,297	19,662	△ 365	△ 1.8
	給水戸数		戸	9,764	9,832	△ 68	△ 0.6
	給水件数		件	10,847	10,954	△ 107	△ 0.9
	給水普及率		%	99.8	99.8	0	—
施 設	水源 施設	水 源	力所	20	20	0	—
		可能取水量	m ³ /日	17,578	17,578	0	—
		取水量	m ³	4,158,961	4,217,122	△ 58,161	△ 1.3
	配 水 施 設	導・送水管延長	千m	10.02	10.02	0	—
			千m	165.81	165.81	0	—
		浄水場設置数	力所	11	11	0	—
		配水池設置数	池	14	14	0	—
業 務 状 況	総配水量		m ³	4,158,961	4,217,122	△ 58,161	△ 1.3
	1日平均配水量		m ³	11,394	11,553	△ 159	△ 1.3
	1日最大配水量		m ³	15,019	15,315	△ 296	△ 1.9
	有収水量		m ³	2,941,942	3,057,244	△ 115,302	△ 3.7
	無収水量		m ³	1,217,019	1,159,878	57,141	4.9
	有収率		%	70.7	72.4	△ 1.7	△ 2.3
	無収率		%	29.3	27.6	1.7	6.1
原 価 計 算	1m ³ 当り給水収益		円	184.17	184.05	0.12	0.0
	1m ³ 当り給水費用		円	177.92	163.74	14.18	8.6
	1m ³ 当り利益		円	6.25	20.31	△ 14.06	△ 69.2
建設改良費		円	(6,216,418) 85,240,284	(32,903,527) 690,974,149	△ (26,687,109) △ 605,733,865	△ 87.6	
職 員 数		人	10	10	0	—	

()うち消費税

普及率: 对行政区域内人口

未収金・未払金・その他流動負債内訳

別表(4)

(単位:円)

未 収 金	①	当 年 度 分	9,279,642
		う ち 水 道 料 金	9,279,642
	②	過 年 度 分	3,942,165
		平 成 2 5 年 度 以 前 水 道 料 金	3,942,165
	③	破 産 更 生 債 権 等	500,000
	④	貸 倒 引 当 金	△ 469,435
	合 計	(①+②-③+④)	12,252,372
未 払 金	⑤	営 業 未 払 金	10,241,160
		う ち 動 力 費	227,794
		う ち 修 繕 費	726,732
		う ち 委 託 料	5,668,137
		う ち そ の 他	3,618,497
	⑥	そ の 他 未 払 金	67,793,700
		う ち 工 事 請 負 費 (資 本 的)	43,043,000
		う ち 消 費 税 納 付 額	24,750,700
	合 計	(⑤+⑥)	78,034,860
そ の 他 流 動 負 債		指 定 金 融 機 関 預 り 保 証 金	1,000,000

別表(5)

財 政 分 析 表

区 分		算 式	平成26年度 (%)	平成25年度 (%)	比較増減 (△減)	
1	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	36.0	39.3	△ 3.3	
2	借入資本金構成比率	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	0.0	48.5	△ 48.5	
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	91.8	89.8	2.0	
4	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	277.4	184.1	93.3	
5	企業債償還額 対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	93.2	97.5	△ 4.3	
6	料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金 給 水 収 益	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	36.9	34.8	2.1
7		企業債償還利息 給 水 収 益	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	13.3	12.3	1.0
8		企業債元利償還金 給 水 収 益	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	50.3	47.2	3.1
9	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	15.5	12.7	2.8	

(注) 職員給与費は給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額であり、報酬、賃金及びその他特別損失を除く。

別表(6)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 固定資産	5,843,952,356	87.8	6,307,752,518	80.3	△ 463,800,162	△ 7.3	1 固定負債	3,545,454,008	53.3	110,777,020	1.4	3,434,676,988	3,100.5
(1)有形固定資産	5,843,146,836	87.8	6,306,946,998	80.3	△ 463,800,162	△ 7.3	(1)企業債	3,438,750,534	51.7	0	—	3,438,750,534	皆増
イ土地	806,773,157	12.1	806,773,157	10.3	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,438,750,534	51.7	0	—	3,438,750,534	皆増
ロ建物	486,081,715	7.3	502,315,948	6.4	△ 16,234,233	△ 3.2	(2)引当金	106,703,474	1.6	110,777,020	1.4	△ 4,073,546	△ 3.6
ハ構築物	3,611,765,467	54.3	3,938,110,287	50.1	△ 326,344,820	△ 8.2	イ退職給付引当金 ※3	22,617,347	0.3	26,690,893	0.3	△ 4,073,546	△ 15.2
ニ機械及び装置	931,184,566	14.0	1,054,595,375	13.4	△ 123,410,809	△ 11.7	ロ修繕引当金	84,086,127	1.3	84,086,127	1.1	0	—
ホ車両及び運搬具	381,420	0.0	517,920	0.0	△ 136,500	△ 26.3	2 流動負債	291,681,158	4.4	842,086,024	10.7	△ 550,404,866	△ 65.3
ヘ工具器具及び備品	5,234,993	0.1	4,634,311	0.1	600,682	12.9	(1)企業債	206,501,374	3.1	0	—	206,501,374	皆増
トリース資産	1,725,518	0.0	0	—	1,725,518	皆増	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	206,501,374	3.1	0	—	206,501,374	皆増
(2)無形固定資産	739,700	0.0	739,700	0.0	0	—	(2)リース債務	331,924	0.0	0	—	331,924	皆増
イ電話加入権	739,700	0.0	739,700	0.0	0	—	(3)未払金	78,034,860	1.2	657,497,724	8.4	△ 579,462,864	△ 88.1
(3)投資その他の資産 ※1	65,820	0.0	65,820	0.0	0	—	(4)引当金	5,813,000	0.1	0	—	5,813,000	皆増
イ破産更生債権等	0	—	0	—	0	—	イ賞与引当金	4,943,000	0.1	0	—	4,943,000	皆増
ロその他投資	65,820	0.0	65,820	0.0	0	—	ロ法定福利費引当金	870,000	0.0	0	—	870,000	皆増
							(5)その他流動負債	1,000,000	0.0	184,588,300	2.3	△ 183,588,300	△ 99.4
							3 繰延収益	418,008,648	6.3	0	—	418,008,648	皆増
							(1)長期前受金	418,008,648	6.3	0	—	418,008,648	皆増
							負債合計	4,255,143,814	64.0	952,863,044	12.1	3,302,280,770	346.5
2 流動資産	809,196,768	12.2	1,550,440,726	19.7	△ 741,243,958	△ 47.8	4 資本金	1,184,721,324	17.8	4,997,827,679	63.6	△ 3,813,106,355	△ 76.2
(1)現金預金	795,292,349	12.0	1,513,667,407	19.3	△ 718,375,058	△ 47.4	(1)自己資本(現行の資本金)	1,184,721,324	17.8	1,184,721,324	15.1	0	—
(2)未収金	12,252,372	0.2	35,153,274	0.4	△ 22,900,902	△ 65.1	(2)借入資本金	0	—	3,813,106,355	48.5	△ 3,813,106,355	皆減
(3)貯蔵品	1,643,300	0.0	1,611,620	0.0	31,680	1.9	イ企業債	0	—	3,813,106,355	48.5	△ 3,813,106,355	皆減
(4)その他流動資産	8,747	0.0	8,425	0.0	322	3.8	5 剰余金	1,214,377,586	18.2	1,909,689,721	24.3	△ 695,312,135	△ 36.4
							(1)資本剰余金	46,820,388	0.7	1,378,376,630	17.6	△ 1,331,556,242	△ 96.6
							イ工事負担金	6,595,774	0.1	390,999,372	5.0	△ 384,403,598	△ 98.3
							ロ国県補助金	17,962,000	0.3	444,072,417	5.6	△ 426,110,417	△ 95.9
							ハ他会計補助金	0	—	382,691,694	4.9	△ 382,691,694	皆減
							ニ受贈財産評価額	22,084,312	0.3	101,262,500	1.3	△ 79,178,188	△ 78.1
3 繰延資産 ※2	1,093,600	0.0	2,187,200	0.0	△ 1,093,600	△ 50.0	ホその他資本剰余金	178,302	0.0	59,350,647	0.8	△ 59,172,345	△ 99.6
(1)開発費	1,093,600	0.0	2,187,200	0.0	△ 1,093,600	△ 50.0	(2)利益剰余金	1,167,557,198	17.5	531,313,091	6.7	636,244,107	119.7
							イ減債積立金	401,069,117	6.0	325,232,949	4.1	75,836,168	23.3
							ロ建設改良積立金	76,435,956	1.1	76,435,956	1.0	0	—
							ハ当年度未処分利益剰余金	690,052,125	10.4	129,644,186	1.6	560,407,939	432.2
							資本合計	2,399,098,910	36.0	6,907,517,400	87.9	△ 4,508,418,490	△ 65.2
資産合計	6,654,242,724	100.0	7,860,380,444	100.0	△ 1,206,137,720	△ 15.3	負債・資本合計	6,654,242,724	100.0	7,860,380,444	100.0	△ 1,206,137,720	△ 15.3

※科目名変更。平成25年度までの科目名については、※1 投資、※2 繰延勘定、※3 退職給与引当金。

別表(7)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 営業費用	450,216,676	84.7	429,807,005	85.7	20,409,671	4.7	1 営業収益	544,553,985	91.6	565,215,063	97.8	△ 20,661,078	△ 3.6
(1)原水及び浄水費	87,207,445	16.4	80,615,335	16.0	6,592,110	8.1	(1)給水収益	541,837,306	91.1	562,711,355	97.4	△ 20,874,049	△ 3.7
(2)配水及び給水費	57,267,983	10.8	55,735,672	11.1	1,532,311	2.7	(2)受託工事収益	0	-	0	-	0	-
(3)受託工事費	0	-	0	-	0	-	(3)他会計負担金	1,715,264	0.3	1,584,012	0.3	131,252	8.2
(4)業務費	40,454,988	7.6	45,504,999	9.1	△ 5,050,011	△ 11.0	(4)その他営業収益	1,001,415	0.2	919,696	0.1	81,719	8.8
(5)総係費	48,189,245	9.1	42,107,074	8.4	6,082,171	14.4							
(6)減価償却費	214,639,121	40.3	201,088,953	40.1	13,550,168	6.7	2 営業外収益	41,619,016	7.0	12,445,362	2.2	29,173,654	234.4
(7)資産減耗費	1,970,625	0.4	4,365,982	0.9	△ 2,395,357	△ 54.8	(1)受取利息及び配当金	485,958	0.1	398,629	0.1	87,329	21.9
(8)その他営業費用	487,269	0.1	388,990	0.1	98,279	25.2	(2)他会計補助金	4,410,544	0.8	4,771,622	0.8	△ 361,078	△ 7.5
2 営業外費用	73,725,861	13.8	71,179,046	14.1	2,546,815	3.5	(3)長期前受金戻入	17,413,994	2.9	0	-	17,413,994	皆増
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	72,399,080	13.6	69,461,251	13.8	2,937,829	4.2	(4)資本費繰入収益	12,735,682	2.1	0	-	12,735,682	皆増
(2)繰延資産償却※4	1,093,600	0.2	1,093,600	0.2	0	-	(5)雑収益	6,572,838	1.1	7,275,111	1.3	△ 702,273	△ 9.6
(3)雑支出	233,181	0.0	624,195	0.1	△ 391,014	△ 62.6							
3 特別損失	8,346,863	1.5	838,206	0.2	7,508,657	895.8	3 特別利益	8,536,073	1.4	0	-	8,536,073	皆増
(1)過年度損益修正損	2,922,728	0.5	838,206	0.2	2,084,522	248.6	(1)その他特別利益	8,536,073	1.4	0	-	8,536,073	皆増
(2)その他特別損失	5,424,135	1.0	0	-	5,424,135	皆増							
小 計	532,289,400	100.0	501,824,257	100.0	30,465,143	6.0	小 計	594,709,074	100.0	577,660,425	100.0	17,048,649	2.9
当年度純利益	62,419,674	-	75,836,168	-	△ 13,416,494	△ 17.6	当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	594,709,074	-	577,660,425	-	17,048,649	2.9	合 計	594,709,074	-	577,660,425	-	17,048,649	2.9

※科目名変更。平成25年度までの科目名については、※4 繰延勘定償却。

尾 鷲 市 病 院 事 業

1 業務実績

(1) 平成26年度の病院実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

当年度の年間延患者数は182,578人で、前年度延患者数187,384人に対し4,806人(2.5%)減少し、入院の1日平均患者数は212.1人で、外来の1日平均患者数は430.8人となっている。また、一般病床利用率は82.0%で、前年度80.5%に比べ1.5ポイント上昇し、療養病床利用率は87.3%で、前年度85.8%に比べ1.5ポイント上昇している。

区 分		病床数	患者数		前年度対比		
			平成26年度	平成25年度	比較増減(△減)	増 減 率 (%)	
入 院	延患者数	一 般	199	59,601	58,515	1,086	1.8
		療 養	56	17,850	17,548	302	1.7
		計	255	77,451	76,063	1,388	1.8
	1日平均患者数		212.1	208.3	3.8	1.8	
病 床 利 用 率	一 般	199	82.0	80.5	1.5	1.8	
	療 養	56	87.3	85.8	1.5	1.7	
	計	255	83.2	81.7	1.5	1.8	
外 来	延患者数		105,127	111,321	△ 6,194	△ 5.5	
	1日平均患者数		430.8	456.2	△ 25.4	△ 5.5	
年 間 延 患 者 数			182,578	187,384	△ 4,806	△ 2.5	
職 員 数	医 師		16	15	1	6.6	
	看 護 師		159	160	△ 1	△ 0.6	
	薬 剤 師		6	5	1	20.0	
	事 務 職 員		23	27	△ 4	△ 14.8	
	そ の 他 職 員		87	86	1	1.1	
	計		291	293	△ 2	△ 0.6	

※

年間全日数 平成26年度 365日、平成25年度 365日

外来診療日数 平成26年度 244日、平成25年度 244日

職 員 数 平成26年度は平成27年3月31日、平成25年度は平成26年3月31日現在

(2) 業務予定量と業務実績は次表のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	患 者 数	業 務 予 定 量	業 務 実 績	比 較 増 減	達 成 率
入 院	年 間	73,186	77,451	4,265	105.8
	1 日 平 均	200.5	212.1	11.6	105.7
外 来	年 間	113,697	105,127	△ 8,570	92.4
	1 日 平 均	465.9	430.8	△ 35.1	92.4

入院年間延患者数は、業務予定量73,186人に対し、業務実績77,451人で105.8%の達成率となっている。一方、外来年間延患者数は、業務予定量113,697人に対し、業務実績105,127人で92.4%の達成率となっている。

(3) 最近の入院年間延患者数と外来年間延患者数は次表のとおりである。

入院・外来 年間延患者数の推移

区 分	入院年間延患者数(人)	平成18年度を100とした指数	外来年間延患者数(人)	平成18年度を100とした指数
平成18年度	82,999	100.0	132,552	100.0
平成19年度	79,191	95.4	126,995	95.8
平成20年度	77,125	92.9	118,595	89.4
平成21年度	73,789	88.9	116,339	87.7
平成22年度	80,190	96.6	108,793	82.0
平成23年度	81,936	98.7	111,138	83.8
平成24年度	77,706	93.6	108,623	81.9
平成25年度	76,063	91.6	111,321	83.9
平成26年度	77,451	93.3	105,127	79.3

最近5年間の各診療科別患者数は77ページの別表(3)のとおりである。

前年度と比べると、入院患者では、内科3,428人(7.4%)、泌尿器科541人(31.2%)が増加し、外科929人(8.0%)、呼吸器外科148人(17.4%)、整形外科342人(2.8%)、産婦人科136人(11.5%)、眼科923人(40.2%)、皮膚科85人(皆減)等が減少し、全体として1,388人(1.8%)の増加となっている。

一方、外来患者では、内科345人(0.8%)、精神科19人(4.4%)、泌尿器科654人(8.5%)が増加し、外科1,112人(13.1%)、呼吸器外科257人(24.1%)、整形外科910人(5.2%)、小児科398人(11.0%)、耳鼻咽喉科758人(29.9%)、眼科2,261人(18.7%)、放射線科538人(61.0%)等が減少し、全体として6,194人(5.5%)の減少となっている。

2 予算の執行状況

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は次のとおりである。

(1) 収益的収入の状況

予算額4,437,937,000円に対して、決算額は4,406,170,351円（うち仮受消費税11,687,197円）で、31,766,649円下回っており、収入率99.2%となっている。

なお、前年度決算額4,282,847,977円に対しては、123,322,374円（2.8%）の増加となっている。

収 益 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
医 業 収 益	4,023,817,000	(10,078,654) 3,993,859,095	△ 29,957,905	99.2
医 業 外 収 益	410,014,000	(1,608,483) 408,139,817	△ 1,874,183	99.5
特 別 利 益	4,106,000	(60) 4,171,439	65,439	101.5
収 益 的 収 入 計	4,437,937,000	(11,687,197) 4,406,170,351	△ 31,766,649	99.2
前 年 度 収 益 的 収 入 計	4,303,618,000	(7,169,500) 4,282,847,977	△ 20,770,023	99.5

()うち仮受消費税

(2) 収益的支出の状況

予算額4,481,223,000円に対して、決算額は4,419,360,004円(うち仮払消費税50,720,194円)で、不用額61,862,996円となり、執行率98.6%となっている。

なお、前年度決算額4,568,070,603円に対しては、148,710,599円(3.2%)の減少となっている。

収 益 的 支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	4,247,388,000	(50,687,201) 4,194,726,295	52,661,705	98.7
医 業 外 費 用	116,295,000	(32,993) 108,254,582	8,040,418	93.0
特 別 損 失	117,540,000	(0) 116,379,127	1,160,873	99.0
収 益 的 支 出 計	4,481,223,000	(50,720,194) 4,419,360,004	61,862,996	98.6
前 年 度 収 益 的 支 出 計	4,629,218,000	(34,461,475) 4,568,070,603	61,147,397	98.6

()うち仮払消費税

(3) 資本的収入の状況

予算額294,817,000円に対して、決算額は296,043,000円であり、収入率100.4%となっている。

なお、前年度決算額226,180,000円に対しては、69,863,000円(30.8%)の増加となっている。

資 本 的 収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減(△減)	収 入 率
企 業 債	82,700,000	82,700,000	0	100.0
負 担 金	212,113,000	212,113,000	0	100.0
補 助 金	0	0	0	—
投 資 返 還 金	1,000	1,200,000	1,199,000	120,000.0
寄 附 金	1,000	30,000	29,000	3,000.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
無形固定資産返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入 計	294,817,000	296,043,000	1,226,000	100.4
前 年 度 計 資 本 的 収 入 計	234,849,000	226,180,000	△ 8,669,000	96.3

(4) 資本的支出の状況

予算額449,682,000円に対して、決算額は449,681,462円（うち仮払消費税6,229,998円）で、不用額538円となり、執行率99.9%となっている。

なお、前年度決算額346,000,409円に対しては、103,681,053円（29.9%）の増加となっている。

資 本 的 支 出 (単位:円、%)

区	分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費		84,105,000	(6,229,998) 84,104,978	22	99.9
企 業 債 償 還 金		361,977,000	361,976,484	516	99.9
投 資		3,600,000	3,600,000	0	100.0
資 本 的 支 出 計		449,682,000	(6,229,998) 449,681,462	538	99.9
前 年 度 資 本 的 支 出 計		355,336,000	(2,542,372) 346,000,409	9,335,591	97.3

()うち仮払消費税

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源等

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,638,462円は、過年度分損益勘定留保資金131,594,317円で補てんし、残額22,044,145円は一時借入金で措置されている。

(6) 予算限度額に対する執行状況

債務負担行為、企業債、一時借入金、たな卸資産購入限度額がそれぞれ予算で定められており、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:円)

債務負担行為内容	限度額	平成26年度までの 支出済額	余裕額
複合機使用料	6,255,000	809,337	5,445,663
給食業務委託	149,701,000	49,248,000	100,453,000
学資貸与金	3,000,000	1,800,000	1,200,000
学資貸与金	3,000,000	0	3,000,000
院内清掃業務委託	90,720,000	60,480,000	30,240,000
院内清掃業務委託(追加分)	2,016,000	864,000	1,152,000
警備業務委託	35,532,000	23,688,000	11,844,000
警備業務委託(追加分)	790,000	338,400	451,600
看護部職員用白衣賃借	19,200,000	8,995,980	10,204,020
看護部職員用白衣賃借(追加分)	549,000	124,152	424,848
診断群分類包括評価環境構築事業	9,180,000	9,180,000	0
地方公営企業会計制度改正対応業務	500,000	499,932	68

(単位:円)

区 分	限度額	執行額	余裕額
企業債	82,700,000	82,700,000	0
一時借入金	600,000,000	270,000,000	330,000,000
たな卸資産購入	1,005,589,000	(73,678,431) 992,271,022	13,317,978

()うち消費税

また、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めているが、次表のとおり、いずれも適正に執行されている。

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	不用額
職員給与費	2,425,771,000	(865,313) 2,401,021,818	24,749,182
交際費	1,000,000	(73,940) 998,648	1,352

()うち消費税、職員給与費については、通勤手当に対するものである。

※ 職員給与費は報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、賞金及びその他特別損失である。

3 経営成績

当年度の総収益に対する総費用は次表のとおりで、総収益は4,394,483,480円、総費用は4,487,008,985円となっており、差引き92,525,505円の純損失に留まった。

総収益・総費用対照表

(単位:円)

総 収 益		総 費 用		差引収支額
医 業 収 益	3,983,780,441	医 業 費 用	4,144,039,094	△ 160,258,653
医 業 外 収 益	406,531,660	医 業 外 費 用	226,590,764	179,940,896
特 別 利 益	4,171,379	特 別 損 失	116,379,127	△ 112,207,748
合 計	4,394,483,480	合 計	4,487,008,985	△ 92,525,505

総収益は4,394,483,480円となり、次表の収益比較表に示すとおり、前年度と比べ、118,804,865円(2.7%)増加している。これは、制度改正が主な要因である。

ア 医業収益は3,983,780,441円で、前年度と比べ、48,097,758円(1.1%)減少している。これは次ページの収益比較表に示すとおり、入院収益が2,252,415,384円で、前年度と比べ、111,410,081円(4.7%)、その他医業収益が92,593,006円で、前年度と比べ、5,586,736円(5.6%)減少し、外来収益が1,603,762,758円で、前年度と比べ、68,561,311円(4.4%)、健診収益が35,009,293円で、前年度と比べ、337,748円(0.9%)増加したことによるものである。

イ 医業外収益は406,531,660円で、前年度と比べ、163,037,326円(66.9%)増加している。これは、他会計負担金が68,079,000円(38.5%)減少し、長期前受金戻入が234,235,684円(皆増)増加したこと等によるものである。

なお、長期前受金戻入は、制度改正により、前年度まで、資本剰余金として計上されていた、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等については、長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化するという会計処理に変更になったことから、新たに設けられた勘定科目である。

ウ 特別利益は4,171,379円で、前年度と比べ、3,865,297円(1,262.8%)増加している。これは主に、制度改正により、すでにリース期間を過ぎており、病院に譲渡されていた器械備品を資産計上したことによるものである。

なお、医業収益の各科別診療報酬額（入院、外来の合計）は、3,856,178,142円となっており、前年度と比べ、42,848,770円（1.0%）減少している。

前年度と比べ増収となっている診療科は、内科333,355,058円（15.8%）、神経内科25,142,631円（143.8%）、脳神経外科22,522,638円（138.0%）、小児科23,636,359円（82.0%）、耳鼻咽喉科17,002,356円（121.9%）、精神科3,856,128円（137.5%）、皮膚科40,751,676円（122.1%）、泌尿器科136,563,644円（76.1%）、放射線科11,902,100円（83.1%）である。

一方、減収となっている診療科は、外科291,019,854円（50.8%）、呼吸器外科15,876,404円（33.9%）、整形外科242,655,661円（41.0%）、産婦人科54,642,404円（75.2%）、眼科53,387,037円（25.3%）である。

当年度の科目別収益状況は次表のとおりである。

収 益 比 較 表 (単位:円、%)

科 目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率
医 業 収 益	3,983,780,441	90.6	4,031,878,199	94.3	△ 48,097,758	△ 1.1
入 院 収 益	2,252,415,384	51.2	2,363,825,465	55.3	△ 111,410,081	△ 4.7
外 来 収 益	1,603,762,758	36.5	1,535,201,447	35.9	68,561,311	4.4
健 診 収 益	35,009,293	0.8	34,671,545	0.8	337,748	0.9
その他医業収益	92,593,006	2.1	98,179,742	2.3	△ 5,586,736	△ 5.6
医 業 外 収 益	406,531,660	9.3	243,494,334	5.7	163,037,326	66.9
他会計負担金	108,387,000	2.5	176,466,000	4.1	△ 68,079,000	△ 38.5
他会計補助金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	—
国 県 補 助 金	2,016,000	0.0	4,790,000	0.1	△ 2,774,000	△ 57.9
その他補助金	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	—
患者外給食収益	1,143,422	0.0	1,049,579	0.0	93,843	8.9
長期前受金戻入	234,235,684	5.3	0	—	234,235,684	皆増
その他医業外収益	24,429,554	0.6	24,868,755	0.6	△ 439,201	△ 1.7
特 別 利 益	4,171,379	0.1	306,082	0.0	3,865,297	1,262.8
過年度損益修正益	66,379	0.0	306,082	0.0	△ 239,703	△ 78.3
その他特別利益	4,105,000	0.1	0	—	4,105,000	皆増
合 計	4,394,483,480	100.0	4,275,678,615	100.0	118,804,865	2.7

最近の総収益及び医業収益決算額は次表のとおりである。

総収益及び医業収益の推移

区 分	総収益(円)	平成18年度を100とした指数	総収益のうち 医業収益(円)	平成18年度を100とした指数
平成18年度	4,182,223,544	100.0	3,924,931,907	100.0
平成19年度	4,137,425,868	98.9	3,946,871,318	100.5
平成20年度	4,006,289,232	95.7	3,848,805,162	98.0
平成21年度	4,022,993,342	96.1	3,794,577,210	96.6
平成22年度	4,098,727,554	98.0	3,952,705,428	100.7
平成23年度	4,377,637,230	104.6	4,248,716,754	108.2
平成24年度	4,307,845,852	103.0	4,063,193,198	103.5
平成25年度	4,275,678,615	102.2	4,031,878,199	102.7
平成26年度	4,394,483,480	105.0	3,983,780,441	101.4

最近5年間における医業収益及び患者1人当り単価の推移は次表のとおりである。

医業収益及び患者1人当り単価の推移

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
入院収益	円 2,252,415,384	2,363,825,465	2,468,043,589	2,603,364,008	2,410,408,699
入院年間延患者数	人 77,451	76,063	77,706	81,936	80,190
患者1人当り単価	円 29,081	31,077	31,761	31,773	30,058
外来収益	円 1,603,762,758	1,535,201,447	1,463,796,830	1,500,363,246	1,399,400,586
外来年間延患者数	人 105,127	111,321	108,623	111,138	108,793
患者1人当り単価	円 15,255	13,790	13,475	13,500	12,862
入院外来収益計	円 3,856,178,142	3,899,026,912	3,931,840,419	4,103,727,254	3,809,809,285
健診収益	円 35,009,293	34,671,545	37,147,796	41,961,799	44,253,430
その他医業収益	円 92,593,006	98,179,742	94,204,983	103,027,701	98,642,713
医業収益計	円 3,983,780,441	4,031,878,199	4,063,193,198	4,248,716,754	3,952,705,428
入院外来年間延患者数	人 182,578	187,384	186,329	193,074	188,983
患者1人当り単価	円 21,819	21,516	21,806	22,005	20,915

総費用は4,487,008,985円となり、次表の費用比較表に示すとおり、前年度と比べ、125,993,981円(2.7%)減少している。

ア 医業費用は前年度と比べ、276,098,547円(6.2%)減少している。これは、給与費が151,361,535円(6.2%)、材料費が

104,528,733円(10.1%)、経費が28,494,213円(4.1%)、資産減耗費が4,806,157円(50.8%)減少し、減価償却費が6,395,723円(2.5%)、長期前払消費税償却が6,712,923円(皆増)増加したこと等によるものである。なお、長期前払消費税償却は、制度改正により、新たに設けられた勘定科目であり、前年度までは、医業外費用の繰延資産償却(繰延勘定償却)として計上されていたものである。

イ 医業外費用は前年度と比べ、35,935,959円(18.8%)増加している。これは、雑損失が6,600,000円(550.0%)、雑支出が42,392,937(50.7%)増加し、制度改正により、繰延資産償却(繰延勘定償却)が6,712,923円(皆減)減少したこと等によるものである。なお、雑損失の大幅な増加は、修学資金返還免除決定額の増加によるものである。

ウ 特別損失は前年度と比べ、114,168,607円(5,164.7%)増加している。これは、制度改正により、その他特別損失が114,824,934円(皆増)増加したこと等によるものである。なお、その他特別損失が大幅に増加した要因は、制度改正により、平成26年6月賞与のうち、前事業年度の負担に属する支給対象期間相当分(25年12月から26年3月)及びそれに係る法定福利費を計上したことであり、移行初年度のみの処理となる。

当年度科目別費用状況は次表のとおりである。

費用比較表 (単位:円、%)

科目	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
医業費用	4,144,039,094	92.3	4,420,137,641	95.8	△ 276,098,547	△ 6.2
給与費	2,285,331,571	50.9	2,436,693,106	52.8	△ 151,361,535	△ 6.2
材料費	921,260,168	20.5	1,025,788,901	22.2	△ 104,528,733	△ 10.1
経費	662,985,117	14.8	691,479,330	15.0	△ 28,494,213	△ 4.1
減価償却費	252,898,608	5.6	246,502,885	5.4	6,395,723	2.5
資産減耗費	4,645,658	0.1	9,451,815	0.2	△ 4,806,157	△ 50.8
研究研修費	10,205,049	0.2	10,221,604	0.2	△ 16,555	△ 0.1
長期前払消費税償却	6,712,923	0.2	0	—	6,712,923	皆増
医業外費用	226,590,764	5.1	190,654,805	4.1	35,935,959	18.8
支払利息	92,480,839	2.1	98,824,894	2.1	△ 6,344,055	△ 6.4
患者外寝具委託料	412,450	0.0	412,450	0.0	0	—
繰延資産償却	0	—	6,712,923	0.2	△ 6,712,923	皆減
雑損失	7,800,000	0.2	1,200,000	0.0	6,600,000	550.0
雑支出	125,897,475	2.8	83,504,538	1.8	42,392,937	50.7
特別損失	116,379,127	2.6	2,210,520	0.1	114,168,607	5,164.7
過年度損益修正損	1,554,193	0.0	2,210,520	0.1	△ 656,327	△ 29.6
その他特別損失	114,824,934	2.6	0	—	114,824,934	皆増
合計	4,487,008,985	100.0	4,613,002,966	100.0	△ 125,993,981	△ 2.7

※繰延勘定償却は、制度改正により、繰延資産償却に変更。

当年度総費用を経費別に前年度と比べると次表のとおりである。

経 費 別 比 較 表 (単位:円、%)

区 分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較増減(△減)	増 減 率	
給与費	給料等	2,167,534,962	48.3	2,436,693,106	52.8	△ 269,158,144	△ 11.0
	賞与引当金繰入額	99,341,216	2.2	0	—	99,341,216	皆増
	法定福利費引当金繰入額	18,455,393	0.4	0	—	18,455,393	皆増
	小 計	2,285,331,571	50.9	2,436,693,106	52.8	△ 151,361,535	△ 6.2
材料費	薬 品 費	572,884,485	12.8	565,630,400	12.3	7,254,085	1.2
	診療材料費	338,194,803	7.5	458,988,804	9.9	△ 120,794,001	△ 26.3
	給食材料費	9,788,580	0.2	0	—	9,788,580	皆増
	医療消耗備品費	392,300	0.0	1,169,697	0.0	△ 777,397	△ 66.4
	小 計	921,260,168	20.5	1,025,788,901	22.2	△ 104,528,733	△ 10.1
経費	消耗品費	20,371,922	0.5	19,523,255	0.4	848,667	4.3
	光熱水費	83,940,296	1.9	80,511,102	1.7	3,429,194	4.2
	燃料費	50,731,983	1.1	54,229,154	1.2	△ 3,497,171	△ 6.4
	修繕費	67,155,783	1.5	90,620,298	2.0	△ 23,464,515	△ 25.8
	賃借料	76,030,271	1.7	85,884,634	1.9	△ 9,854,363	△ 11.4
	臨床検査委託料	8,502,775	0.2	6,403,243	0.1	2,099,532	32.7
	委託料	297,934,039	6.6	292,173,661	6.3	5,760,378	1.9
	貸倒引当金繰入額	1,767,229	0.0	0	—	1,767,229	皆増
	その他経費	56,550,819	1.3	62,133,983	1.4	△ 5,583,164	△ 8.9
	小 計	662,985,117	14.8	691,479,330	15.0	△ 28,494,213	△ 4.1
減価償却費	252,898,608	5.6	246,502,885	5.4	6,395,723	2.5	
資産減耗費	4,645,658	0.1	9,451,815	0.2	△ 4,806,157	△ 50.8	
研究研修費	10,205,049	0.2	10,221,604	0.2	△ 16,555	△ 0.1	
長期前払消費税償却	6,712,923	0.2	0	—	6,712,923	皆増	
医業費用計	4,144,039,094	92.3	4,420,137,641	95.8	△ 276,098,547	△ 6.2	
支払利息	92,480,839	2.1	98,824,894	2.1	△ 6,344,055	△ 6.4	
繰延資産償却	0	—	6,712,923	0.2	△ 6,712,923	皆減	
雑 支 出	125,897,475	2.8	83,504,538	1.8	42,392,937	50.7	
その他医業外費用	8,212,450	0.2	1,612,450	0.0	6,600,000	409.3	
医業外費用計	226,590,764	5.1	190,654,805	4.1	35,935,959	18.8	
過年度損益修正損	1,554,193	0.0	2,210,520	0.1	△ 656,327	△ 29.6	
その他特別損失	114,824,934	2.6	0	—	114,824,934	皆増	
特別損失計	116,379,127	2.6	2,210,520	0.1	114,168,607	5,164.7	
合 計	4,487,008,985	100.0	4,613,002,966	100.0	△ 125,993,981	△ 2.7	

※繰延勘定償却は、制度改正により、繰延資産償却に変更。

経費別費用を前年度と比べると、医業費用のうち、給与費が151,361,535円(6.2%)、材料費のうち、診療材料費が120,794,001円(26.3%)、医療消耗備品費が777,397円(66.4%)減少し、薬品費が7,254,085円(1.2%)、給食材料費が9,788,580円(皆増)増加している。

また、経費においては、消耗品費が848,667円(4.3%)、光熱水費が3,429,194円(4.2%)、臨床検査委託料が2,099,532円(32.7%)、委託料が5,760,378円(1.9%)、貸倒引当金繰入額が1,767,229円(皆増)増加し、燃料費が3,497,171円(6.4%)、修繕費が23,464,515円(25.8%)、賃借料が9,854,363円(11.4%)、その他経費が5,583,164円(8.9%)減少している。なお、貸倒引当金繰入額は、制度改正により、未収金等の債権のうち、回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として新たに計上することになったための繰入額である。

他の経費として、減価償却費が6,395,723円(2.5%)、長期前払消費税償却が6,712,923円(皆増)増加し、資産減耗費が4,806,157円(50.8%)、研究研修費が16,555円(0.1%)減少している。

なお、医業外費用については、56ページの経費別比較表のとおりである。

最近5年間における医業費用の推移は次表のとおりである。

医 業 費 用 の 推 移 (単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
給 与 費	2,285,331,571	2,436,693,106	2,329,921,879	2,289,636,326	2,233,572,607
構 成 比	55.1	55.1	54.0	53.1	53.8
薬 品 費	572,884,485	565,630,400	548,684,940	543,803,941	495,308,761
構 成 比	13.8	12.8	12.7	12.6	11.9
診 療 材 料 費	338,194,803	458,988,804	471,065,451	486,074,660	465,966,471
構 成 比	8.2	10.4	10.9	11.3	11.2
一 般 経 費	694,729,627	712,322,446	697,046,327	709,310,502	665,607,941
構 成 比	16.8	16.1	16.2	16.4	16.1
減 価 償 却 費	252,898,608	246,502,885	268,883,890	283,257,061	288,334,050
構 成 比	6.1	5.6	6.2	6.6	7.0
医 業 費 用 合 計	4,144,039,094	4,420,137,641	4,315,602,487	4,312,082,490	4,148,789,830
構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
薬 品 費 の 患 者 1 人 当 り 単 価	3,137	3,018	2,944	2,816	2,620
医 業 費 用 の 患 者 1 人 当 り 単 価	22,697	23,588	23,161	22,333	21,953

参考までに、患者1人当りの収益と費用の関係は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1人当りの医業収益	21,819	21,516	21,806	22,005	20,915
1人当りの医業費用	22,697	23,588	23,161	22,333	21,953
差 引 額	△ 878	△ 2,072	△ 1,355	△ 328	△ 1,038

当年度の患者1人当りの医業収益と医業費用を差引すると、患者が1人受診することにより878円の赤字が発生している。ただし、このデータは医業収益と医業費用との関係だけで記した単純データである。

4 経営分析

平成26年度における企業の経営分析については、次のとおりである。

(1) 収益率

		収 益 率 (単位:%)		
項 目	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
医業収支比率	医 業 収 益	96.1	91.2	94.1
	医 業 費 用			
経常収支比率	経 常 収 益	100.4	92.7	95.0
	経 常 費 用			
総収支比率	総 収 益	97.9	92.6	94.9
	総 費 用			

ア 医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較を示すもので、基本的な経営活動の収支の均衡をみるものである。当年度は96.1%で、前年度と比べ、4.9ポイント上昇している。

イ 経常収支比率は、医業収支だけでなく医業外収支を加えた収支均衡をみる比率で、経常的な収益と費用の関連を示すものである。当年度は100.4%で、前年度と比べ、7.7ポイント上昇している。

これは、医業費用の減少と、制度改正による長期前受金戻入（医業外収益）の新たな計上が主な要因である。

ウ 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものである。当年度は97.9%で、前年度と比べ、5.3ポイント上昇している。

(2) 損益分岐点

損益分岐点は、事業収益と事業費用とのバランスを示すもので、採算点ということであり、売上と費用が等しくなる売上高である。

損益分岐点表

区 分	算 式	平成26年度	平成25年度
損益分岐点 (円)	固 定 費	4,362,538,790	4,778,030,590
	1- 変 動 費 病 院 事 業 収 益		
損益分岐点比率 (%)	損 益 分 岐 点 病 院 事 業 収 益	99.2	111.7
損益到達額(未到額) (円)	病 院 事 業 収 益 - 損 益 分 岐 点	31,944,690	△ 502,351,975
	病 院 事 業 収 益 (円)	4,394,483,480	4,275,678,615

※制度改正に伴い、病院事業収益には、長期前受金戻入が新たに含まれている。

※制度改正に伴い、平成26年度のみが発生するその他特別損失は、固定費及び変動費に含めない。

ア 当年度の損益分岐点4,362,538,790円に対して、病院事業収益は4,394,483,480円であり、31,944,690円上回っている。これは、医業費用の減少と、制度改正による長期前受金戻入（医業外収益）の新たな計上が主な要因である。

イ 損益分岐点比率は、現在の収益に対し分岐点がどのあたりにあるかを示すもので、低率であれば経営成績が良好とされている。当年度は99.2%で、前年度と比べ、12.5ポイント低下している。これについても、アと同様の理由によるものである。

(3) 施設効率等

施 設 効 率 等

区 分	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	83.2	81.7	83.4
1日平均入院患者数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	212.1	208.3	212.8
1日平均外来患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	430.8	456.2	443.3
職員1人1日当り 入 院 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	13.2	13.8	14.1
	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護師数}}$	1.3	1.3	1.3
職員1人1日当り 外 来 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	26.9	30.4	29.5
	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	2.7	2.8	2.7

ア 病床利用率は、年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、当年度の病床利用率は83.2%で、前年度と比べ、1.5ポイント上昇している。

イ 当年度の1日平均患者数を前年度と比べると、入院が212.1人で3.8人増加し、外来が430.8人で25.4人減少している。

ウ 職員1人1日当りの入院患者数は、医師については、医師1人につき患者13.2人で、前年度と比べ、0.6人減少し、看護師については、看護師1人につき患者1.3人で、前年度と同様となっている。

職員1人1日当りの外来患者数は、医師については、医師1人につき患者26.9人で、前年度と比べ、3.5人減少し、看護師については、看護師1人につき患者2.7人で、前年度と比べ、0.1人減少している。

企業債利息等の支払い状況

最近の企業債利息等の支払い状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	企業債利息	一時借入金利息	長期借入金利息	計	総費用に占める割合
平成26年度	92,109,923	370,916	0	92,480,839	2.1
平成25年度	98,824,073	821	0	98,824,894	2.1
平成24年度	105,052,589	0	0	105,052,589	2.3

※建設仮勘定を除く

医業収益に対する各費用の推移

医業収益に対する各費用の比率は次表のとおりである。

(単位:%)

算式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	備考
職員給与費 医業収益	57.3	60.4	57.3	
薬品費 医業収益	14.3	14.0	13.5	
減価償却費 医業収益	6.3	6.1	6.6	
企業債元利償還金 医業収益	11.3	9.5	9.4	

(注) 職員給与費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額及び賃金であり、その他特別損失を除く。

当年度の医業収益に対する各費用について、前年度と比べると、職員給与費で3.1ポイント低下し、薬品費で0.3ポイント、減価償却費で0.2ポイント、企業債元利償還金で1.8ポイント上昇している。

下記に、参考として企業債の期末現在の平均利率を算出した。

内訳	件数	利率	26年度	25年度	差引
企業債	21件	0.1%~4.65%	2.80%	2.77%	0.03%
長期借入金	0件		0	0	0.00%
合計	21件	-	2.80%	2.77%	0.03%

5 財政状況

平成26年度末、25年度末の財政状況を示すと、別表(5)の比較貸借対照表(79ページ)のとおりである。

資産・負債・資本の状況 (単位:円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減(△減)	増減率
固定資産	3,521,532,641	3,783,594,938	△ 262,062,297	△ 6.9
流動資産	790,016,031	786,941,892	3,074,139	0.3
繰延資産	0	21,123,492	△ 21,123,492	皆減
資産合計	4,311,548,672	4,591,660,322	△ 280,111,650	△ 6.1
固定負債	2,765,566,672	0	2,765,566,672	皆増
流動負債	989,252,872	437,579,440	551,673,432	126.0
繰延収益	366,631,643	0	366,631,643	皆増
負債合計	4,121,451,187	437,579,440	3,683,871,747	841.8
資本金	200,856,095	3,587,508,419	△ 3,386,652,324	△ 94.4
剰余金	△ 10,758,610	566,572,463	△ 577,331,073	△ 101.8
資本合計	190,097,485	4,154,080,882	△ 3,963,983,397	△ 95.4
負債・資本合計	4,311,548,672	4,591,660,322	△ 280,111,650	△ 6.1

※繰延勘定は、制度改正により、繰延資産に変更。

資 産

資産総額は、4,311,548,672円で、前年度と比べ、280,111,650円(6.1%)の減少となっている。

1 固定資産

固定資産は3,521,532,641円で、資産総額の81.7%を占め、前年度と比べ、262,062,297円(6.9%)減少している。

(1) 有形固定資産は3,487,000,202円で、前年度と比べ、271,072,866円(7.2%)減少している。

(2) 無形固定資産は3,279,200円で、前年度と同額である。

(3) 投資その他の資産は31,253,239円で、前年度と比べ、9,0

10,569円(40.5%)増加している。これは、制度改正により、前年度までは、繰延資産(繰延勘定)に計上されていた控除対象外消費税が、長期前払消費税として、投資その他の資産(固定資産)に計上されるようになったことが主な要因である。

2 流動資産

流動資産は790,016,031円で、前年度と比べ、3,074,139円(0.3%)増加している。これは、現金・預金が24,799,289円(28.2%)、貯蔵品が2,275,361円(4.0%)減少し、未収金が30,148,789円(4.6%)増加したことによるものである。

なお、未収金のうち、医業未収金は、670,508,890円となっている。このうち過年度分未収金(個人分の医療費自己負担金)は20,166,138円で、前年度と比べ、1,079,103円(5.0%)減少しているが、更なる未収金の解消に努められたい。

3 繰延資産

繰延資産は、0円で、前年度と比べ、21,123,492円(皆減)減少している。これは、制度改正により、前年度までは、繰延資産(繰延勘定)に計上されていた控除対象外消費税が、長期前払消費税として、投資その他の資産(固定資産)に計上されるようになったことが要因である。

負債

負債総額は4,121,451,187円で、前年度と比べ、3,683,871,747円(841.8%)増加している。

1 固定負債

固定負債は2,765,566,672円で、前年度と比べ、2,765,566,672円(皆増)増加している。これは、制度改正により、前年度までは、借入資本金に計上されていた企業債が、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されるようになったことが要因である。

また、制度改正により、計上が義務付けられた退職給付引当金については、平成26年度初日の要支給額を26年度から15年間で分割して計上することとしており、当年度においては、74,139,412円を引き当てたが、退職給付費支払いのため、全額取り崩した。

2 流動負債

流動負債は989,252,872円で、前年度と比べ、551,673,432円(126.0%)増加している。これは、一時借入金が120,000,000円(80.0%)、企業債が341,809,168円(皆増)、引

当金が117,796,609円(皆増)増加し、未払金が33,226,609円(12.4%)減少したこと等によるものである。

なお、企業債及び引当金の増加は、いずれも制度改正によるもので、企業債については、前年度までは、借入資本金に計上されていたが、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、また、引当金については、賞与引当金及び法定福利費引当金の計上が義務付けられたため、大幅な増加となっている。

また、未払金のうち、医業未払金は192,131,042円となっているが、このうち給与費が33,314,350円で、前年度と比べ、23,548,198円(41.4%)、材料費が94,728,165円で、前年度と比べ、20,872,122円(18.0%)減少している。

その他未払金は36,892,800円で、その内訳は、建物購入費(中央監視装置・熱源制御器)が19,224,000円、器械備品購入費(健診システム診断群分類包括環境構築)が17,668,800円である。なお、前年度の資産購入費と比べると、9,585,188円(35.1%)増加している。

3 繰延収益

繰延収益は366,631,643円で、前年度と比べ、366,631,643円(皆増)増加している。繰延収益は、制度改正により、新たに設けられた勘定科目であり、前年度までは、資本剰余金に計上されていた、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の大部分が、移行時点で、長期前受金(繰延収益)に振替されたことが大幅な増加の主な要因である。

資 本

資本総額は190,097,485円で、前年度と比べ、3,963,983,397円(95.4%)減少している。

1 資本金

資本金は200,856,095円で、前年度と比べ、3,386,652,324円(94.4%)減少している。なお、前年度までは、自己資本金と借入資本金が資本金として整理されていたが、制度改正により、借入資本金が負債に計上されるようになったため、前年度まで自己資本金として計上されていたもののみが当年度の資本金となっている。

2 剰余金

剰余金はマイナス10,758,610円で、前年度と比べ、577,331,073円(101.8%)減少している。

(1) 資本剰余金は、前年度と比べ、2,615,950,011円(48.6%)減少している。これは、制度改正により、前年度までは、資本剰余金に計上されていた、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の大部分が、移行時点で、長期前受金(負債)に振替されたことが主な要因である。

(2) 欠損金は、前年度と比べて、2,038,618,938円(42.3%)減少している。この大幅な減少は、制度改正によるものであり、具体的には次のとおりである。

前年度までは、資本剰余金に計上されていた、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の大部分が、移行時点で、長期前受金(負債)に振替された。なお、長期前受金(負債)に振替されたもののうち、旧みなし償却規定を適用しないで減価償却を行っていた償却資産に係る部分については、振替と同時に、前年度までの期間の経過に対応して減価すべき額が長期前受金収益化累計額(負債のマイナス)として計上されることになり、その結果、199,403,517円の未処分利益剰余金が発生することになった。また、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債の元金の償還に要する資金に充てるための一般会計からの繰入金についても補助金等に準じた処理を行い、その結果、1,931,740,926円の未処分利益剰余金が発生し、最終的には、合計で2,131,144,443円が新たに未処分利益剰余金(その他未処分利益剰余金変動額)として計上され、繰越欠損金と相殺されたことが主な要因である。

なお、制度改正による資本の動きについては、別表(1)の制度改正等に伴う資本の状況(67ページ)及び別表(2)の制度改正等に伴う未処理欠損金の状況(68ページ)を参照されたい。

別表（ 1 ）

制度改正等に伴う資本の状況

（単位：円）

	科目	25年度末	制度改正による 増・減額	備考	26年4月1日現在	26年度末
1	資本金	3,587,508,419	△ 3,386,652,324		200,856,095	200,856,095
	(1) 自己資本金（現行の資本金）	200,856,095			200,856,095	200,856,095
	(2) 借入資本金	3,386,652,324	△ 3,024,675,840	固定負債へ	0	0
			△ 361,976,484	流動負債へ		
2	剰余金	566,572,463	△ 494,418,629		72,153,834	△ 10,758,610
	(1) 資本剰余金	5,379,649,256	△ 2,625,563,072		2,754,086,184	2,763,699,245
	① 国県補助金	827,561,000	△ 660,597,238	長期前受金・国県補助金へ	166,963,762	166,963,762
	② 受贈財産評価額	64,534,320	△ 33,224,908	長期前受金・受贈財産評価額へ	31,309,412	31,309,412
	③ 寄附金	17,748,000	0		17,748,000	18,276,650
	④ その他資本剰余金	4,469,805,936	△ 1,931,740,926	長期前受金・その他長期前受金へ	2,538,065,010	2,547,149,421
	(2) 欠損金	4,813,076,793	△ 2,131,144,443		2,681,932,350	2,774,457,855
	① 未処理欠損金	4,813,076,793	△ 2,131,144,443	長期前受金の収益化累計額より	2,681,932,350	2,774,457,855
3	資本合計	4,154,080,882	△ 3,881,070,953		273,009,929	190,097,485

別表（２）

制度改正等に伴う未処理欠損金の状況

（単位：円）

	金額
① 繰越欠損金	4,813,076,793
② 当年度 純損失	92,525,505
③ 小計（①＋②）	4,905,602,298
④ 長期前受金 収益化累計額 からの振替 （※制度改正に伴うもので、平成25年度 までの分）	2,131,144,443
⑤ その他 未処分利益剰余金 変動額（④）	2,131,144,443
⑥ 未処理欠損金（③－⑤）	2,774,457,855

6 財政分析

企業の財政分析内容については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構 成 比 率		(単位:%)		
項 目	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産)}}$	81.6	82.8	75.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資産合計(固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産)}}$	18.3	17.1	24.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	64.1	73.7	68.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	22.9	9.5	13.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(負債・資本合計)}}$	4.4	16.7	17.5

※繰延勘定は、制度改正により、繰延資産に変更。

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産や流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ流動性は良好であるといえる。

固定資産構成比率は81.6%で、前年度と比べ、1.2ポイント低下し、流動資産構成比率は18.3%で、前年度と比べ、1.2ポイント上昇している。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大きいかほど経営の安定性があるといえ、健全性を示すバロメーターともいえる。

固定負債構成比率は64.1%で、前年度と比べ、9.6ポイント低下している。これは、制度改正により、前年度までは、借入資本金に計上されていた企業債が、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、それ以外は固定負債に計上されるようになったことが主な要因である。

流動負債構成比率は22.9%で、前年度と比べ、13.4ポイント上昇している。これは、制度改正により、前年度までは、借入資本金に計上されていた企業債が、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、また、賞与引当金及び法定福利費引当金が新たに計上されるようになったこと、及び、一時借入金が前年度に比べて120,000,000円増加したこと等により、流動負債が大幅に増加したことが主な要因である。

自己資本構成比率は4.4%で、前年度と比べ、12.3ポイント低下している。これは、制度改正により、剰余金（資本剰余金と欠損金）が大幅に減少したことが主な要因である。

(2) 財務比率

財 務 比 率		(単位:%)		
項 目	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	1,852.4	493.0	428.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	79.8	179.8	173.2
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}}$	74.4	167.0	164.6
現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	6.3	20.0	63.3

ア 固定比率は、企業の安全度を測定するもので、固定資産が自己資本によって賄われている程度を示し、自己資本の範囲内で固定資産が調達をされるのが理想であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は1,852.4%で、前年度と比べ、1,359.4ポイント上昇している。公営企業では、財源を企業債に依存する関係で高率であるが、この大幅な上昇は、制度改正により、剰余金（資本剰余金と欠損金）が大幅に減少したことが主な要因である。

イ 流動比率は、流動資産と流動負債との割合、つまり企業の支払能力を示すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は79.8%で、前年度と比べ、100ポイント低下している。これは、制度改正により、前年度までは、借入資本金に計上されていた企業債が、1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に、また、賞与引当金と法定福利費引当金が新たに計上されるようになったこと等により、流動負債が大幅に増加したことが主な要因である。

ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち当座資産、すなわち現金預金及び未収金と流動負債の割合を示すもので、100%以上が理想値とされており、この比率が高いほどよい。当年度は74.4%で、前年度と比べ、92.6ポイント低下している。これは、イと同様の理由によるものである。

エ 現金預金比率は、現金預金と流動負債の割合を示すものである。当年度は6.3%で、前年度と比べ、13.7ポイント低下している。これについても、イと同様の理由によるものである。

(3) 回転率

回 転 率 (単位:回)

項 目	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度
総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.8	0.8	0.7
自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	8.3	4.7	4.4
固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均固定資産一(建設仮勘定)}}$	1.0	1.0	1.0
流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	5.0	3.9	3.4

※ 平均とは、(前期末+当期末)÷2である。また、自己資本は、自己資本金+剰余金である。

ア 総資本回転率は、企業で使用している資本が1年間に何回転したかを示し、比率が高いほど資本が効率的に運用されていることを測定するものである。当年度は0.8回で、前年度と同様である。

イ 自己資本回転率は、企業の活動状態を示すもので、数値が大きいほど効率的に利用されていることになる。当年度は8.3回で、前年度と比べ、3.6ポイント上昇している。これは、制度改正により、剰余金(資本剰余金と欠損金)が大幅に減少したことが主な要因である。

ウ 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するものである。当年度は1.0回で、前年度と同様である。

エ 流動資産回転率は、流動資産に対する医業収益の割合を示すものである。当年度は5.0回で、前年度と比べ、1.1ポイント上昇している。

7 キャッシュ・フローの状況

平成26年度 尾鷲市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(決算書から)

(単位:円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	92,525,505
減価償却費		252,898,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,767,229
賞与引当金の増減額(△は減少)		99,341,216
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		18,455,393
長期前受金戻入額	△	234,235,684
支払利息		92,480,839
固定資産除却費		4,645,574
未収金の増減額(△は増加)	△	32,832,018
未払金の増減額(△は減少)	△	42,811,797
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,275,361
長期前払消費税償却		6,712,923
制度改正における所有権移転リースの増加	△	4,105,000
その他現金の流入入を伴わない業務活動		13,094,264
小計		85,161,403
支払利息の支払額	△	92,480,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	7,319,436
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	68,289,792
投資その他資産の取得等による支出	△	3,600,000
投資その他資産の売却等による収入		1,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		211,041,773
寄附金等による収入		528,650
補助金による収入		916,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		141,796,631
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		82,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	361,976,484
一時借入れによる収入		865,000,000
一時借入金の返済による支出	△	745,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	159,276,484
4. 資金増加額(又は減少額)	△	24,799,289
5. 資金期首残高		87,631,899
6. 資金期末残高		62,832,610

今回の制度改正により、作成が義務付けられたキャッシュ・フロー計算書は、一定期間における地方公営企業会計の現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を示す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、それらに記載された損益は直接「現金」とは結びつかない。キャッシュ・フロー計算書は、事業活動でどれだけの資金を創出して、どのくらい投資に資金を回し、また、資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、経営活動の実態をより明らかにするものである。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分し、それぞれのキャッシュの増減を表している。

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で7,319,436円減少し、一般会計からの繰入金等の投資活動で141,796,631円増加したが、企業債償還及び一時借入金返済等の財務活動で159,276,484円減少した結果、24,799,289円の資金減となった。

- 1 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表している。一般的には、プラスになっていることが原則で、これが多いほど事業活動がうまくいっていると言える。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになっている。

医業収益が減少しており、減価償却費及び制度改正により賞与引当金や長期前受金戻入が増加したこと等から、マイナス7,319,436円となった。

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の状態、具体的には、建設投資や固定資産の売買に係るキャッシュの増減を表している。大規模な資産売却を行った場合などはプラスとなるが、建設投資を行っていれば、マイナスになるのが通常である。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（車両や器械備品）の購入のため68,289,792円支出したが、一般会計から211,041,773円繰入したこと等から、141,796,631円となった。

- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態、具体的には、借り入れによる収入及び借入金の返済に関するキャッシュの増減を表している。プラスの場合は、新たな借り入れが返済額を上回っており、結果として借入金の残高が増加していることとなるため、基本的には少ない方がよいと言える。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等に充てるための企業債が82,700,000円発行され、865,000,000円の一

時借入れを行ったが、361,976,484円の企業債を償還し、745,000,000円の一時借入金を返済した結果、マイナス159,276,484円となった。

なお、一時借入金は、運転資金の不足のために一時的に借入れ、当該年度中に返済するものであるが、年度をまたいで借入れや、年度内に借入と返済を繰り返し行っていることから、資金繰りが悪化していると考えられる。

以上より、営業活動から十分な資金を得られず、営業活動や投資活動の経費の財源は、主に一般会計からの繰入金や企業債、一時借入金で賄われている状況である。

む す び

以上が、平成26年度における尾鷲市病院事業会計の決算審査の概要である。

今年度の病院事業会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められる。

業務実績において、入院患者数は77,451人（1日平均212.1人）で、外来患者数は105,127人（1日平均430.8人）となり、入院患者数は前年度より1,388人（1.8%）増加しているものの、外来患者数は6,194人（5.5%）減少している。病床利用率は83.2%で、前年度と比べ1.5ポイント上回っている。

診療科別入院患者数を前年度と比較すると、増加した診療科は、内科が3,428人、泌尿器科が541人で、減少した診療科は外科が929人、眼科が923人、整形外科が342人、呼吸器外科が148人、産婦人科が136人、皮膚科が85人、小児科が18人となっている。

一方、外来患者数が増加した診療科は泌尿器科が654人、内科が345人、精神科が19人で、減少した診療科は眼科が2,261人、外科が1,112人、整形外科が910人、耳鼻咽喉科が758人、皮膚科が618人、放射線科が538人、小児科が398人、呼吸器外科が257人、産婦人科が216人、神経内科が57人、脳神経外科が87人となっている。

経営成績において、収益的収支をみると、事業収益は43億9,448万円で、前年度より1億1,880万円（2.7%）増加した。一方、事業費用は44億8,700万円で、前年度より1億2,599万円（2.7%）減少し、差し引きした純損失は、前年度より、2億4,479万円減少し、9,252万円に留まった。また、制度改正によるその他未処分利益剰余金変動額が大きく影響し、当年度未処理欠損金は、前年度より、20億3,861万円減少し、27億7,445万円となった。

なお、医業収支比率は96.1%で、前年度と比較すると4.9ポイント上昇している。流動比率は79.8%で、前年度と比較すると100ポイント低下している。

最後に、今後に期待する諸点については、次のとおりである。

- 1 尾鷲総合病院は東紀州保健医療圏における中核病院として、365日24時間の救急体制を維持し、住民の安全安心の医療の拠り所としての機能を発揮しているところである。当年度末の医師数は、前年度より1名増加の16名となったが、三重大学病院や伊勢赤十字病院等からの応援を得て体制を維持しているのが現状で、依然として医師不足が続いており、医師の確保が極めて重要な課題となっている。
今後も引き続き関係機関との連携を緊密にするなど医師確保に万全を期せられたい。
- 2 医業費用のうち、給与費、材料費、経費が、前年度と比べ大幅に減少している。純損失については、前年度と比べ、72.5%減少の9,252万円となり、累積欠損金は、前年度の48億1,307万円から27億7,445万円余りとなった。しかし、純損失及び累積欠損金の大幅な減少は、主に制度改正により会計処理が変更されたことによるものである。
医業収益のうち、入院、外来収益は、高速道路の延伸により、近隣市町からの患者数の増加が見込まれるものの、少子高齢化などによる人口減少等を勘案すると、大幅な増加は望めず、医業収益の大幅な確保を図ることは困難であると推測される。
今後も更に、費用全般にわたって徹底した支出の削減を図るなど、病院経営の抜本的な改善・改革を実施していく必要があると考える。
なお、修繕等の施設整備の業務執行にあたっては、透明性・公平性の確保に努められたい。
- 3 一時借入金は、運転資金の不足のために一時的に借入、年度中に返済するものであるが、当年度においては、年度内に借入れと返済を繰り返し、年度をまたぐ結果となっている。今後も更に、厳しい資金繰りが続くものと推測されるが、安易に一時借入金での対応に頼るのではなく、事業実績や計画額等を十分精査し、慎重な対策を考え、効率的な資金繰りを願いたい。
- 4 バディホスピタルシステムによる派遣医師に対する報酬については、市条例で規定されている額を超えて支払されていることが判明し、遡及して条例改正を行ったところである。今後、このような事案が発生しないよう、法令を遵守するという公務員としての基本姿勢を改めて認識し、再発防止に努められたい。
- 5 平成26年度から新地方公営企業会計制度が本格適用され、退職給付引当金の計上が義務付けられたところである。これまで未計上の退職給付引当金については、財政状態及び経営成績等を勘案し、一括計上ではなく15年間の分割で計上することとしているので、要引当額に達するまで計画的に計上されたい。

別表(3)

最近5年間の各診療科患者数調

(単位:人、%)

区 分	平成26年度	前 年 度 対 比		平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
		増 減 数	増 減 率					
内 科	入院	49,672	3,428	7.4	46,244	47,210	49,319	45,499
	外来	42,540	345	0.8	42,195	43,482	43,175	46,524
	計	92,212	3,773	4.2	88,439	90,692	92,494	92,023
神 経 内 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,442	△ 57	△ 2.2	2,499	2,477	2,534	2,371
	計	2,442	△ 57	△ 2.2	2,499	2,477	2,534	2,371
外 科	入院	10,651	△ 929	△ 8.0	11,580	13,189	14,639	18,304
	外来	7,347	△ 1,112	△ 13.1	8,459	8,527	9,496	9,993
	計	17,998	△ 2,041	△ 10.1	20,039	21,716	24,135	28,297
呼 吸 器 外 科	入院	699	△ 148	△ 17.4	847	491	327	0
	外来	808	△ 257	△ 24.1	1,065	936	185	0
	計	1,507	△ 405	△ 21.1	1,912	1,427	512	0
脳 神 経 外 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	2,360	△ 87	△ 3.5	2,447	2,432	2,614	2,325
	計	2,360	△ 87	△ 3.5	2,447	2,432	2,614	2,325
整 形 外 科	入院	11,590	△ 342	△ 2.8	11,932	11,169	11,430	11,796
	外来	16,482	△ 910	△ 5.2	17,392	16,931	19,355	17,702
	計	28,072	△ 1,252	△ 4.2	29,324	28,100	30,785	29,498
小 児 科	入院	160	△ 18	△ 10.1	178	237	622	526
	外来	3,203	△ 398	△ 11.0	3,601	3,273	4,799	4,788
	計	3,363	△ 416	△ 11.0	3,779	3,510	5,421	5,314
産 婦 人 科	入院	1,038	△ 136	△ 11.5	1,174	984	1,490	1,360
	外来	2,341	△ 216	△ 8.4	2,557	2,485	2,820	3,067
	計	3,379	△ 352	△ 9.4	3,731	3,469	4,310	4,427
耳 鼻 咽 喉 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	1,773	△ 758	△ 29.9	2,531	2,607	3,072	4,725
	計	1,773	△ 758	△ 29.9	2,531	2,607	3,072	4,725
眼 科	入院	1,371	△ 923	△ 40.2	2,294	2,358	1,350	0
	外来	9,795	△ 2,261	△ 18.7	12,056	11,884	9,264	3,790
	計	11,166	△ 3,184	△ 22.1	14,350	14,242	10,614	3,790
精 神 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	450	19	4.4	431	449	461	483
	計	450	19	4.4	431	449	461	483
皮 膚 科	入院	0	△ 85	皆減	85	246	384	435
	外来	6,957	△ 618	△ 8.1	7,575	5,554	5,303	5,207
	計	6,957	△ 703	△ 9.1	7,660	5,800	5,687	5,642
泌 尿 器 科	入院	2,270	541	31.2	1,729	1,822	2,375	2,270
	外来	8,286	654	8.5	7,632	7,038	7,378	7,372
	計	10,556	1,195	12.7	9,361	8,860	9,753	9,642
放 射 線 科	入院	0	0	—	0	0	0	0
	外来	343	△ 538	△ 61.0	881	548	682	446
	計	343	△ 538	△ 61.0	881	548	682	446
合 計	入院	77,451	1,388	1.8	76,063	77,706	81,936	80,190
	外来	105,127	△ 6,194	△ 5.5	111,321	108,623	111,138	108,793
	計	182,578	△ 4,806	△ 2.5	187,384	186,329	193,074	188,983

別表(4)

未収金・未払金・貯蔵品の内訳

(単位:円)

未 収 金	医 業 未 収 金	670,508,890
	う ち 当 年 度 分	650,342,752
	う ち 過 年 度 分	20,166,138
	過 年 度 分 内 訳	
	平 成 2 2 年 度 以 前	11,442,135
	平 成 2 3 年 度	2,204,001
	平 成 2 4 年 度	3,396,263
	平 成 2 5 年 度	3,123,739
	計	20,166,138
	医 業 外 未 収 金	4,794,066
そ の 他 未 収 金	0	
貸 倒 引 当 金	△ 1,767,229	
合 計	673,535,727	
未 払 金	医 業 未 払 金	192,131,042
	医 業 外 未 払 金	5,467,300
	そ の 他 未 払 金	36,892,800
	合 計	234,491,142
貯 蔵 品	薬 品	16,700,305
	診 療 材 料	36,947,389
	そ の 他	0
	合 計	53,647,694

別表(5)

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 固定資産	3,521,532,641	81.7	3,783,594,938	82.4	△ 262,062,297	△ 6.9	1 固定負債	2,765,566,672	64.2	0	—	2,765,566,672	皆増
(1)有形固定資産	3,487,000,202	80.9	3,758,073,068	81.8	△ 271,072,866	△ 7.2	(1)企業債	2,765,566,672	64.2	0	—	2,765,566,672	皆増
イ土地	398,380,937	9.2	398,380,937	8.7	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,765,566,672	64.2	0	—	2,765,566,672	皆増
ロ建物	2,426,217,512	56.3	2,552,923,714	55.6	△ 126,706,202	△ 4.9	(2)引当金	0	—	0	—	0	—
ハ構築物	5,270,622	0.1	5,365,696	0.1	△ 95,074	△ 1.7	イ退職給付引当金 ※3	0	—	0	—	0	—
ニ器械備品	593,517,912	13.8	684,815,549	14.9	△ 91,297,637	△ 13.3	2 流動負債	989,252,872	22.9	437,579,440	9.5	551,673,432	126.0
ホ車両	3,262,648	0.1	8,534,038	0.2	△ 5,271,390	△ 61.7	(1)一時借入金	270,000,000	6.3	150,000,000	3.3	120,000,000	80.0
へその他有形固定資産	60,350,571	1.4	108,053,134	2.3	△ 47,702,563	△ 44.1	(2)企業債	341,809,168	7.9	0	—	341,809,168	皆増
ト建設仮勘定	0	—	0	—	0	—	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	341,809,168	7.9	0	—	341,809,168	皆増
(2)無形固定資産	3,279,200	0.1	3,279,200	0.1	0	—	(3)未払金	234,491,142	5.4	267,717,751	5.8	△ 33,226,609	△ 12.4
(3)投資その他の資産 ※1	31,253,239	0.7	22,242,670	0.5	9,010,569	40.5	(4)引当金	117,796,609	2.7	0	—	117,796,609	皆増
イ学資貸与金	16,800,000	0.4	22,200,000	0.5	△ 5,400,000	△ 24.3	イ賞与引当金	99,341,216	2.3	0	—	99,341,216	皆増
ロその他投資	42,670	0.0	42,670	0.0	0	—	ロ法定福利費引当金	18,455,393	0.4	0	—	18,455,393	皆増
ハ長期前払消費税	14,410,569	0.3	0	—	14,410,569	皆増	(5)その他流動負債	25,155,953	0.6	19,861,689	0.4	5,294,264	26.6
							3 繰延収益	366,631,643	8.5	0	—	366,631,643	皆増
							(1)長期前受金	366,631,643	8.5	0	—	366,631,643	皆増
							負債合計	4,121,451,187	95.6	437,579,440	9.5	3,683,871,747	841.8
							4 資本金	200,856,095	4.7	3,587,508,419	78.2	△ 3,386,652,324	△ 94.4
							(1)自己資本金(現行の資本金)	200,856,095	4.7	200,856,095	4.4	0	—
2 流動資産	790,016,031	18.3	786,941,892	17.1	3,074,139	0.3	(2)借入資本金	0	—	3,386,652,324	73.8	△ 3,386,652,324	皆減
(1)現金・預金	62,832,610	1.5	87,631,899	1.9	△ 24,799,289	△ 28.2	イ企業債	0	—	3,386,652,324	73.8	△ 3,386,652,324	皆減
(2)未収金	673,535,727	15.6	643,386,938	14.0	30,148,789	4.6	5 剰余金	△ 10,758,610	△ 0.3	566,572,463	12.3	△ 577,331,073	△ 101.8
(3)貯蔵品	53,647,694	1.2	55,923,055	1.2	△ 2,275,361	△ 4.0	(1)資本剰余金	2,763,699,245	64.1	5,379,649,256	117.1	△ 2,615,950,011	△ 48.6
							イ国県補助金	166,963,762	3.9	827,561,000	18.0	△ 660,597,238	△ 79.8
							ロ受贈財産評価額	31,309,412	0.7	64,534,320	1.4	△ 33,224,908	△ 51.4
							ハ寄附金	18,276,650	0.4	17,748,000	0.4	528,650	2.9
3 繰延資産 ※2	0	—	21,123,492	0.5	△ 21,123,492	皆減	ニその他資本剰余金	2,547,149,421	59.1	4,469,805,936	97.3	△ 1,922,656,515	△ 43.0
(1)控除対象外消費税	0	—	21,123,492	0.5	△ 21,123,492	皆減	(2)欠損金	2,774,457,855	64.4	4,813,076,793	104.8	△ 2,038,618,938	△ 42.3
							イ当年度未処理欠損金	2,774,457,855	64.4	4,813,076,793	104.8	△ 2,038,618,938	△ 42.3
							資本合計	190,097,485	4.4	4,154,080,882	90.5	△ 3,963,983,397	△ 95.4
資産合計	4,311,548,672	100.0	4,591,660,322	100.0	△ 280,111,650	△ 6.1	負債・資本合計	4,311,548,672	100.0	4,591,660,322	100.0	△ 280,111,650	△ 6.1

※科目名変更。平成25年度までの科目名については、※1 投資、※2 繰延勘定、※3 退職給与引当金。

別表(6)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較増減(△減)	増減率		平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較増減(△減)	増減率
1 医 業 費 用	4,144,039,094	92.3	4,420,137,641	95.8	△ 276,098,547	△ 6.2	1 医 業 収 益	3,983,780,441	90.6	4,031,878,199	94.3	△ 48,097,758	△ 1.1
(1) 給 与 費	2,285,331,571	50.9	2,436,693,106	52.8	△ 151,361,535	△ 6.2	(1) 入 院 収 益	2,252,415,384	51.2	2,363,825,465	55.3	△ 111,410,081	△ 4.7
(2) 材 料 費	921,260,168	20.5	1,025,788,901	22.2	△ 104,528,733	△ 10.1	(2) 外 来 収 益	1,603,762,758	36.5	1,535,201,447	35.9	68,561,311	4.4
(3) 経 費	662,985,117	14.8	691,479,330	15.0	△ 28,494,213	△ 4.1	(3) 健 診 収 益	35,009,293	0.8	34,671,545	0.8	337,748	0.9
(4) 減 価 償 却 費	252,898,608	5.6	246,502,885	5.4	6,395,723	2.5	(4) その他医業収益	92,593,006	2.1	98,179,742	2.3	△ 5,586,736	△ 5.6
(5) 資 産 減 耗 費	4,645,658	0.1	9,451,815	0.2	△ 4,806,157	△ 50.8	2 医 業 外 収 益	406,531,660	9.3	243,494,334	5.7	163,037,326	66.9
(6) 研 究 研 修 費	10,205,049	0.2	10,221,604	0.2	△ 16,555	△ 0.1	(1) 受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
(7) 長期前払消費税償却	6,712,923	0.2	0	-	6,712,923	皆増	(2) 他会計負担金	108,387,000	2.5	176,466,000	4.1	△ 68,079,000	△ 38.5
2 医 業 外 費 用	226,590,764	5.1	190,654,805	4.1	35,935,959	18.8	(3) 他会計補助金	33,320,000	0.8	33,320,000	0.8	0	-
(1) 支 払 利 息	92,480,839	2.1	98,824,894	2.1	△ 6,344,055	△ 6.4	(4) 国 県 補 助 金	2,016,000	0.0	4,790,000	0.1	△ 2,774,000	△ 57.9
(2) 患者外寝具委託料	412,450	0.0	412,450	0.0	0	-	(5) その他補助金	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	-
(3) 繰延資産償却※4	0	-	6,712,923	0.2	△ 6,712,923	皆減	(6) 患者外給食収益	1,143,422	0.0	1,049,579	0.0	93,843	8.9
(4) 雑 損 失	7,800,000	0.2	1,200,000	0.0	6,600,000	550.0	(7) 長期前受金戻入	234,235,684	5.3	0	-	234,235,684	皆増
(5) 雑 支 出	125,897,475	2.8	83,504,538	1.8	42,392,937	50.7	(8) その他医業外収益	24,429,554	0.6	24,868,755	0.6	△ 439,201	△ 1.7
3 特 別 損 失	116,379,127	2.6	2,210,520	0.1	114,168,607	5,164.7	3 特 別 利 益	4,171,379	0.1	306,082	0.0	3,865,297	1,262.8
(1) 過年度損益修正損	1,554,193	0.0	2,210,520	0.1	△ 656,327	△ 29.6	(1) 過年度損益修正益	66,379	0.0	306,082	0.0	△ 239,703	△ 78.3
(2) その他特別損失	114,824,934	2.6	0	-	114,824,934	皆増	(2) その他特別利益	4,105,000	0.1	0	-	4,105,000	皆増
小 計	4,487,008,985	100.0	4,613,002,966	100.0	△ 125,993,981	△ 2.7	小 計	4,394,483,480	100.0	4,275,678,615	100.0	118,804,865	2.7
当 年 度 純 利 益	0	-	0	-	0	-	当 年 度 純 損 失	92,525,505	-	337,324,351	-	△ 244,798,846	△ 72.5
合 計	4,487,008,985	-	4,613,002,966	-	△ 125,993,981	△ 2.7	合 計	4,487,008,985	-	4,613,002,966	-	△ 125,993,981	△ 2.7

※科目名変更。平成25年度までの科目名については、※4 繰延勘定償却。

別表(7)

平成26年度 有形固定資産取得除却減価償却明細書

(単位:㎡、円)

資産の種類	年度当初現在高		当年度増加額		当年度減少額		年度末現在高		減価償却 累計額	年度末償却未済高		備考
	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	面積又は数量	金額	金額	面積又は数量	金額	
土地	10,700.16	398,380,937		0		0	10,700.16	398,380,937	0	10,700.16	398,380,937	
建物・附属 構築物	20,490.45	6,020,828,658	-	17,800,000	-	0	20,490.45	6,038,628,658	3,612,411,146	20,490.45	2,426,217,512	(注2)
構築物	-	45,167,749		0		0	-	45,167,749	39,897,127	-	5,270,622	
器械備品	-	2,138,721,209	-	63,329,980	-	51,493,147	-	2,150,558,042	1,557,040,130	-	593,517,912	(注1) (注2)
車両(台)	44	17,892,212	5	850,000		0	49	18,742,212	15,479,564	49	3,262,648	(注2)
その他有形固定資産	-	362,335,958		0	-	0	-	362,335,958	301,985,387	-	60,350,571	(注2)
建設仮勘定		0		0		0		0	-	-	0	
合計	-	8,983,326,723	-	81,979,980	-	51,493,147	-	9,013,813,556	5,526,813,354	-	3,487,000,202	

(注1) 当年度増加額には、会計制度変更による増加分(4,105,000円)を含んでいます。

(注2) 減価償却累計額には、会計制度変更による増加分(建物28,970,187円、器械備品20,224,809円、車両5,091,420円、その他有形固定資産41,222,248円)を含んでいます。